

令和5年度
(令和4年度事業分)

益田市教育委員会
点検・評価報告書

益田市教育委員会

令和5年9月

《目次》

1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について	1
(1) 趣旨	
(2) 点検及び評価の対象	
(3) 点検及び評価の方法	
(4) 益田市教育委員会外部評価委員会委員	
(5) 益田市教育委員会外部評価委員会開催状況	
2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要	3
(1) 評価対象事務事業	
(2) 評価の観点	
(3) 評価結果の概要	
(4) 新型コロナウイルス感染症の影響下における教育行政	
(5) 重点項目別評価	
3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見	15
志々田 まなみ 氏 (文部科学省国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官)	
藤 井 一 成 氏 (元益田市立中学校長)	
原 真帆子 氏 (元島根県教育委員)	
藤 原 政 志 氏 (益田中学校PTA会長)	
4 外部評価委員会を終えて	19

資料編

- 【資料1】 令和4年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート
- 【資料2】 令和5年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート
- 【資料3】 令和5年度益田市の教育の概要

1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について

(1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成20年4月1日施行）に基づき、教育委員会は毎年その権限に属する事務管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を公表することとされています。

益田市教育委員会では、益田市「教育に関する大綱」に掲げた重点項目及び「令和4年度教育行政の取組方針」に掲げた重点項目について点検及び評価を行い、この報告書を作成しました。これを公表し、市民の皆さんに現時点における益田市の教育の現状に対するご理解をいただくとともに教育行政の一層の推進を図ってまいります。

(2) 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象とする事務事業は、平成27年6月に策定した「益田市『教育に関する大綱』」（平成29年7月1日一部改訂）で掲げている4項目の重点項目に加え、令和3年3月に策定した「第6次益田市総合振興計画」に定める主要事業のうち、教育行政の推進上重要な課題に係るものから選定したもので前年度である令和4年度の事業実績とします。

- 重点項目1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～（評価対象事業5）
- 重点項目2 教育と子育て支援の一体化（評価対象事業2）
- 重点項目3 ふるさと教育の推進（評価対象事業1）
- 重点項目4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成（評価対象事業1）
- 重点項目5 人権・同和教育の充実（評価対象事業1）
- 重点項目6 未来を担うひとづくり（評価対象事業2）
- 重点項目7 益田市歴史文化基本構想の推進（評価対象事業1）
- 重点項目8 安全で安心な教育環境の整備（評価対象事業1）

(3) 点検及び評価の方法

- ① 点検及び評価にあたっては、上記の8つの重点項目に位置付けている事業について、事務事業別点検・評価シートに改善事項又は課題や今後の取組の方向性を記載し、各事業の進捗率評価点と達成率評価点を自己採点し、その合計点を次の基準に照らして自己評価しています。

自己評価	評価対象事業に対する達成状況の基準
A	目標どおりの成果があった
B	目標には届かないが高い成果があった
C	一定の成果があった
D	期待した成果が認められなかった
E	見直しの必要性がある

- ② 各評価対象事業の実績を踏まえ、それぞれの効果や執行状況等を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書（本書）を作成します。また報告書の作成にあたっては、益田市教育委員会外部評価委員会の知見を活用し、評価の妥当性などについて意見を求め、次年度の教育行政に反映させるとともに、事務事業の計画、実施に反映させます。

（4）益田市教育委員会外部評価委員会委員

会 長	志々田 まなみ 氏	(任期：令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日)
副会長	藤 井 一 成 氏	(任期：令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日)
委 員	原 真帆子 氏	(任期：令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日)
委 員	藤 原 政 志 氏	(任期：令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日)

（5）益田市教育委員会外部評価委員会開催状況

月 日	場 所
令和 5 年 7 月 25 日	益田市役所 3 階 第 2 会議室
令和 5 年 8 月 18 日	益田市役所 3 階 第 2 会議室

2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要

(1) 評価対象事業

令和4年度においては、次の8つの重点項目に14の評価対象事業を設けました。

重点項目1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～

- ① 確かな学力の向上と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進
- ② 授業における主体的な学習への取組意欲の向上
- ③ いじめ未然防止の組織的な取組
- ④ 保護者と連携したメディアコントロールの取組
- ⑤ 益田市型中高一貫教育実現に向けた島根大学、市内4高校等との連携

重点項目2 教育と子育て支援の一体化

- ⑥ 社会教育コーディネーターの配置
- ⑦ 地域ぐるみでの教育の推進

重点項目3 ふるさと教育の推進

- ⑧ 学校給食における地産地消と食育の推進

重点項目4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

- ⑨ ライフキャリア教育の推進

重点項目5 人権・同和教育と人権啓発の推進

- ⑩ 人権・同和教育と人権啓発の推進

重点項目6 未来を担うひとづくり

- ⑪ 社会教育の推進と活動拠点づくり
- ⑫ 生涯スポーツ推進活動

重点項目7 益田市歴史文化基本構想の推進

- ⑬ 「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく地域の歴史文化の保存・継承・活用

重点項目8 安全で安心な教育環境の整備

- ⑭ 教育(学校/社会教育)施設環境の整備・活用の充実

(2) 評価の観点

上記の評価対象事業については、「令和4年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート」(別紙資料1)に基づき事業目標を立て、その実績により進捗率評価点と達成率評価点をそれぞれ自己採点したうえで、その点数の合計により自己評価を行いました。

(3) 評価結果の概要

【取組方針の自己評価の集計】

重点項目	自 己 評 価				
	A	B	C	D	E
1 学力育成を支えるための施策の推進	⑤	③	① ② ④		
2 教育と子育て支援の一体化		⑦	⑥		
3 ふるさと教育の推進		⑧			
4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成			⑨		
5 人権・同和教育と人権啓発の推進	⑩				
6 未来を担うひとづくり			⑪ ⑫		
7 益田市歴史文化基本構想の推進		⑬			
8 安全で安心な教育環境の整備			⑭		

各重点項目における各々の取組方針について、自己評価（Aを5点、Bを4点、Cを3点、Dを2点、Eを1点とし、その平均を用いた）を集計しました。

A評価（目標どおりの成果があった）としたものは2事業です。⑤「益田市型中高一貫教育実現に向けた島根大学、市内4高校等との連携」では、市内の4つの高等学校の魅力を発信する「益田未来協働フェスタ2022」に小中学校から児童276名、生徒12名の参加がありました。また、島根大学及び松江工業高等専門学校と協働で実施した「算数・数学パワーアップ教室」は、市内17校の児童生徒が参加し、問題に意欲的に挑戦する姿が見られたとともに大学生や高専生との交流も促進され、実施後のアンケート結果において肯定的な回答が多く見られた点を評価しています。⑩「人権・同和教育と人権啓発の推進」では、令和4年12月に開催した「いのち・愛・人権」展に各地区から多くの人権同和教育推進協議会委員の参加があり、そこで実施した参加者アンケートにおいて、99%の方が人権について理解が深まったと回答するなど啓発につながりました。

B評価（目標には届かないが高い成果があった）としたものは4事業です。③「いじめ未然防止の組織的な取組」では、全国学力・学習状況調査質問紙の「学校が楽しい」における肯定的評価が前年度より上昇した点を評価しました。⑦「地域ぐるみでの教育の推進」では、つろうて子育て協議会と地域自治組織が連携し、子どもたちが学校で学んだことを、地域活動の中で活かすことができる機会が設けられ、地域や・世代を超えた学習機会と活動づくりにつながりました。⑧「学校給食における地産地消と食育の推進」では、食材が高騰している中、国の交付金などを活用し、地元産の食材を給食に提供し、提供日には生産者が学校に出向き、小学生に生産の苦労や喜びについて直接話をする機会を持ちました。また、市内小中学校において、6校の児童生徒が考えた献立が学校給食に提供できた実績を評価しました。⑬「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく地域の歴史文化の保存・継承・活用については、今日までの普及啓発等が実り、歴史文化を活かした地域活性化の取組が、民間主導・官民連携で進んでいる点を評価しました。

C評価（一定の成果があった）としたものは8事業です。①「確かな学力の向上と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進」では、授業におけるICT機器の活用が進んでいる点や、②「授業における主体的な学習への取組意欲の向上」については、授業の中で話し合う活動が効果的に活用されてきた点を評価しました。一方で④「保護者と連携したメディアコントロールの取組」では、保護者に対して啓発活動を実施しているもののTV、ビデオ視聴時間や携帯電話等の利用時間については、県平均と比較して高い傾向が見られることから、今後も益田市情報モラル教育研修会の実施や巡回型情報リテラシー育成教室における啓発、保護者・児童生徒向け啓発チラシの発行等の具体的な取組が必要です。⑥「社会教育コーディネーターの配置」では、西益田小学校において新たな社会教育コーディネーターを配置した点を評価し、⑨「ライフキャリア教育の推進」では、すべての学校においてライフキャリア教育プログラムの一つである「益田版カタリ場」を実施するなど、子どもたちの生きる力の育成を図ることができた点を評価しました。⑩「社会教育の推進と活動拠点づくり」については、感染症対策を図りつつ、手法を工夫しながら行事・集会を開催することで、利用者数は増加したものの目標には達しませんでした。⑫「生涯スポーツ推進活動」については、スポーツ推進委員が運営する地域・学校でのイベントを通して、子どもたちの運動を体験する機会を創出することができました。⑭「教育(学校/社会教育)施設環境の整備・活用の充実」では、小野中学校の再編について、地域住民等で構成する再編対策協議会が主体的にアンケート調査を実施するなど、地域での活動が行われていることから、今後も地域と意見交換などを実施し早急に方向性を明確にしていく必要があります。また、桂平小学校の複合化については、他地区の公民館新設を優先する方針となったことから進捗がありませんでした。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響下における教育行政

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、学校や社会教育施設において、手洗いの励行、マスクの着用や換気の実施などの感染症対策を実施し、安全・安心な教育環境の確保に取り組みました。ここでは、学習状況及び学習や生活に関する実態、さらに社会教育施設の活用状況を経年比較し、どのような影響があったのかを振り返ります。

平均授業時数は、小学校では新型コロナウイルス感染症による一部休業日数が前年度と比べて減少したことなどから増加しましたが、中学校では微減となりました。

【平均授業時数】

	小学校6年生			中学校3年生		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
平均授業時数	1,027時間	1,004時間	23時間	1,024時間	1,028時間	△4時間

学校行事平均時間数は、小学校は微減、中学校は微増となりました。

【学校行事平均時間数】

	小学校6年生			中学校3年生		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
時間	40時間	43時間	△3時間	46時間	42時間	4時間

学力への影響については、「令和4年度島根県学力調査（令和4年12月6日実施）」結果と「令和3年度島根県学力調査（令和3年12月7日実施）」結果における各教科正答率の益田市と島根県平均との差を同一児童生徒の経年でポイント比較しました。

【島根県学力調査結果における各教科正答率（益田市と島根県平均比較ポイント）】

	小学校6年時	小学校5年時		中学校2年時	中学校1年時
	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
国語	+2.1 ポイント	+0.4 ポイント	国語	-3.9 ポイント	-3.7 ポイント
算数	+8.6 ポイント	+4.9 ポイント	数学	-6.4 ポイント	-5.1 ポイント
			英語	-7.2 ポイント	-4.4 ポイント

小学校5年時から6年時に至る国語・算数については学力の向上が見受けられます。しかし、中学校1年時から2年時に至る3つの教科においては、島根県平均に比べマイナスとなっており、いずれの教科も島根県平均との差が拡大しています。

次の表では、各教科の正答率を学年毎に島根県平均と比較し、小学校5・6年生の国語・算数及び中学校1・2年生の国語・数学・英語において、島根県平均を3ポイント以上上回るものを○、下回るものを▽として示しています。

【島根県学力調査結果における各教科の正答率】

		令和4年度			令和3年度		
学年	教科	益田市	島根県	比較	益田市	島根県	比較
小5	国語	67%	68%		63%	63%	
	算数	57%	56%		64%	59%	○
小6	国語	70%	68%		64%	66%	
	算数	70%	61%	○	71%	66%	○

		令和4年度			令和3年度		
学年	教科	益田市	島根県	比較	益田市	島根県	比較
中1	国語	56%	59%	▽	55%	59%	▽
	数学	51%	53%		48%	53%	▽
	英語	49%	52%	▽	48%	53%	▽
中2	国語	61%	65%	▽	58%	60%	
	数学	40%	46%	▽	47%	52%	▽
	英語	43%	49%	▽	42%	44%	

令和4年度の小学校5・6年生については、5年生の国語以外の科目で県平均を上回っていますが、中学校1・2年生については、令和3年度と同様に全ての科目で県平均を下回っています。特に中学校2年生については、すべての科目で県平均を3ポイント以上下回っています。教育委員会として掲げた「家庭の生活の充実」、「自主学習の定着」の取組が、新型コロナウイルス感染症の影響で不十分に終わったことがその背景の一因と考えられます。

【教員における超過勤務時間数（月平均時間数）】

	令和4年度	令和3年度	差
小学校	32時間49分	29時間06分	3時間43分
中学校	37時間56分	31時間36分	6時間20分

日常業務における教員の負担について、令和4年度からタイムカードを本格導入し、超過勤務時間の客観的把握を行いました。令和4年度の超過勤務時間の推移をみると、小学校・中学校とも令和3年度より増加しています。

一方、新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度に引き続き、教員の負担軽減を目的にスクールサポートスタッフを雇用し、児童生徒の下校後に教室等の消毒あるいは除菌作業を行いました。

【「話し合う活動を通して自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と回答した割合】

	令和4年度	前年度学年時	差
小学校5年生	63%		
小学校6年生	72%	72%	±0%
中学校1年生	74%	69%	+5%
中学校2年生	76%	66%	+10%

「令和4年度島根県学力調査結果」による「話し合う活動を通して自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」割合は、中学校1年生・2年生において、前年度学年時と比較して増加しています。例年、中学校1年生の数値は、新たな人間関係づくりの影響などから減少傾向でしたが、令和4年度については同程度の数値結果がでていることから、他の要因も影響しているものと推測されます。

【不登校児童生徒数】

	令和4年度	令和3年度	差
小学校	55人	37人	+18人
中学校	58人	44人	+14人

不登校児童生徒数については、小学校及び中学校において大幅に増加しています。その一因として、長期間にわたる新型コロナウイルス感染症の流行があると考えられます。特に小学校では1、2年生が増加しており、その背景として学校での人間関係や本人の特性、学校への不適応、家庭に起因するものなど、様々な要因があることから、スクールソーシャルワーカーや市の福祉部局と連携して対応する必要があります。一方、中学校では人間関係に起因するものが多く見受けられるため、温かい人間関係を作る集団作りの研修を令和5年度に実施する計画としています。誰ともつながりのない生徒も多いので、必要な支援者となつたがる必要があります。

公民館をはじめとした社会・文化・体育施設においては、新型コロナウイルス感染症の影響下においても市民・団体の社会教育活動が停滞しないようにするため、各施設では新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ施設の運営を行いました。

【施設利用者数】

	令和4年度	令和3年度	増減
公民館利用者数	97,386人	88,519人	8,867人
運動公園利用者数	134,924人	122,855人	12,069人
雪舟の郷記念館入館者数	3,423人	3,448人	△25人

令和4年度の公民館利用者については、前年度比で10.0%増でした。感染症対策を図りつつ、手法を工夫しながら行事・集会等を開催することで、集う機会が増え、利用者の増加につながりました。

また、益田運動公園利用者については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた各種大会や、文科系イベント、クラブや部活動が再開されたこと、また、利用制限を行いながらではあるものの、3年ぶりにふれあいプールを開設(8月7日～31日)したことから対前年9.82%の増加となりました。

さらに、雪舟の郷記念館では、令和3年度は不特定多数の参加者が一同に集まる石陽講座や雪舟さんまつり等は中止としましたが、令和4年度については感染症対策を講じながらすべての行事を開催しました。特別展・企画展の入館者数については3,423人(R3:3,448人)と微減となりました。これは、開館日数が令和3年度と比較し、8日少なかった(R4:243日/R3:251日)影響を受けたものと考えられます。

【施設利用者数等】

図書館	益田			美都		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
入館者数	95,282人	97,266人	△1,984人	1,214人	1,244人	△30人
利用者(貸出)数	32,616人	34,956人	△2,340人	850人	957人	△107人

図書館については、益田館の入館者は前年度比2.04%減、利用者(貸出)数は前年度比6.69%減でした。また、美都館は入館者数2.41%減、利用者(貸出)数は前年度比11.18%減となっており、令和3年度は2年度と比較すると増加傾向でしたが、令和4年度については両館共に入館者数・利用者数が減少しました。要因の一つとして新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛時の図書利用の減少が推測されます。

(5) 重点項目別評価

1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～

【取組方針】一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。

① 評価対象事業「確かな学力の向上と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進」

この事業は、電子黒板や一人一台端末等、ICT機器を活用した新しい学びの推進や、校種間連携等の多様な取組を通じた子どもの学力向上を目的としています。

授業におけるICT機器の1日1回以上の活用状況については、小学校においては目標にわずかに届きませんでした。中学校では前年度から大きく上昇し目標を上回る結果となりました。

益田市定着調査による学力の伸びについては、小中学校の国語科と算数・数学科において、対象学年の伸び率平均は1.4となり、目標値の3.1には届きませんでした。大きな成果がみられない状況ですが今後も授業力向上を図る必要があります。

「小学校教育課程実施状況報告書」における「保幼小連携」に係る設問で肯定的な回答については、94%と目標値を上回る結果となりました。今後も研修会等を実施し連携の強化を継続的に図る必要があります。

中学校区での小中一貫教育に基づいた授業者(教員)交流については、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症への対応により交流が進みにくい状況もあり、目標に届きませんでした。今後は、市内の中学校区単位での数校を指定し、具体的な小中連携を強化していきます。

② 評価対象事業「授業における主体的な学習への取組意欲の向上」

この事業は、意識的に話し合う機会により学習意欲を高め、学びに向かう力の育成を図ることを目的としています。

「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」割合は、目標には僅かに及ばなかったものの、小学校、中学校とも令和3年度と比較し大きく伸びています。

一方、「令和4年度全国学力・学習状況調査」における「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか」の質問に対する回答は、小規模校6校（真砂小、豊川小、桂平小、東仙道小、都茂小、匹見小）の目標値80%に対し、70%となり目標を下回っています。6校合同の陸上教室やサッカー教室、オンラインによる縄跳び大会等、定期的に交流活動等を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症による交流の制限などが影響していると考えられます。

今後は、話し合い等の対話的な学習の意義や利点等を学校訪問（全教職員参加の授業公開実施と研究協議）等において具体的に指導し、授業改善につなげていきます。

③ 評価対象事業「いじめ未然防止の組織的な取組」

この事業は、いじめの未然防止の基盤となる児童生徒と教職員の信頼関係を確認することを目的としています。

学校適応感尺度（ASSESS）における「先生は私のことを気にしてくれている」では、目標95%に対し、小中学校の数値が87%と目標数値を下回る結果となりました。

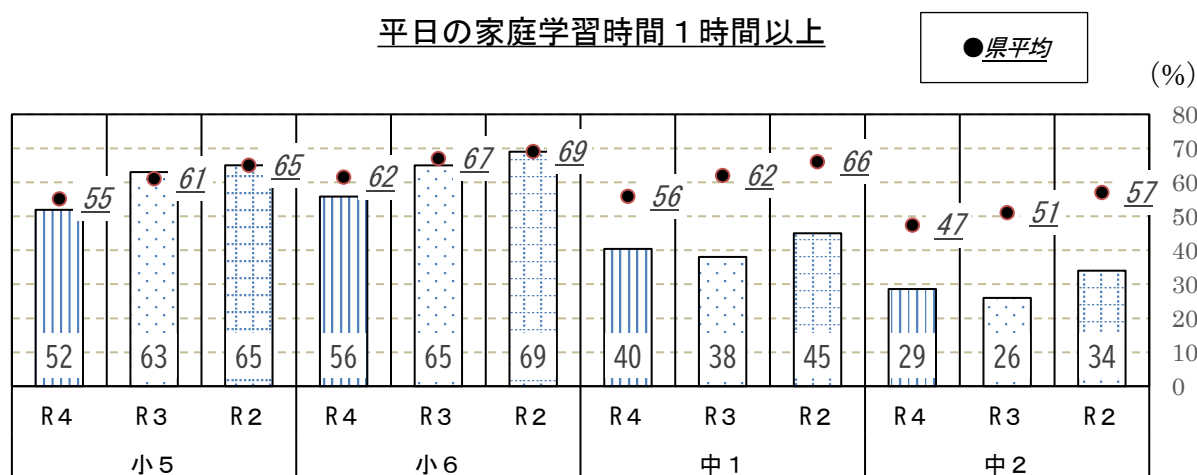
また、「令和4年度全国学力・学習状況調査」における「学校は楽しいか」の問いに対する肯定的な回答が市平均79.3%となり、目標値78%を達成できました。

今後においても、授業改善を促すとともに、教員と児童生徒との信頼関係を醸成するような研修の機会の創出が必要です。子どもたちが安心して学び、楽しく生活できる環境を実現するために、子ども同士、子どもと教職員の信頼関係を確立し、いじめの未然防止や早期対応を引き続き各校において徹底していきます。

④ 評価対象事業「保護者と連携したメディアコントロールの取組」

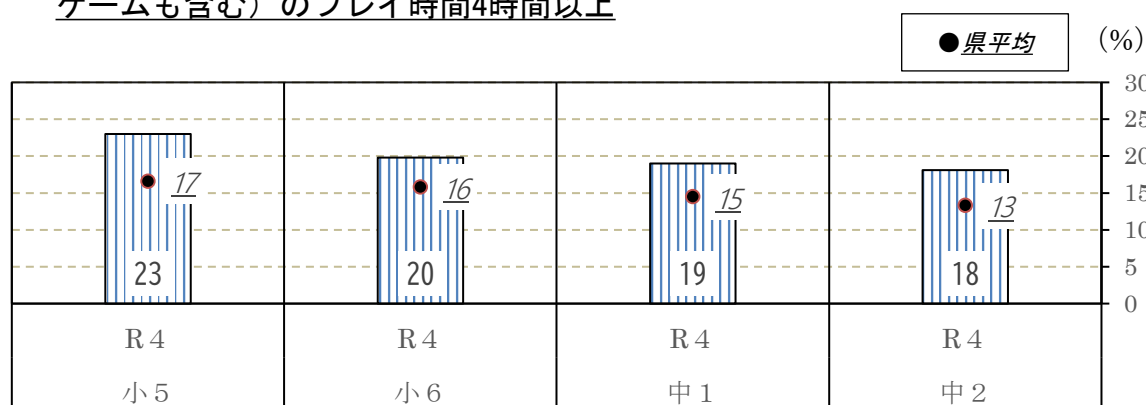
この事業は、益田市内の児童生徒の学力調査の成績とメディアの接触時間には、一定の相関関係が見られることから、児童生徒の家庭での生活の充実のため、家庭生活の危機的な状況を情報発信し、学校の指導に対する協力体制の機運を高めることを目的としています。

平日のTV、ビデオ視聴や携帯電話等の利用について、年度当初のPTA総会や就学時検診において、保護者に対してメディアコントロールの必要性等を啓発していますが、小中学校ともに目標値には達していません。



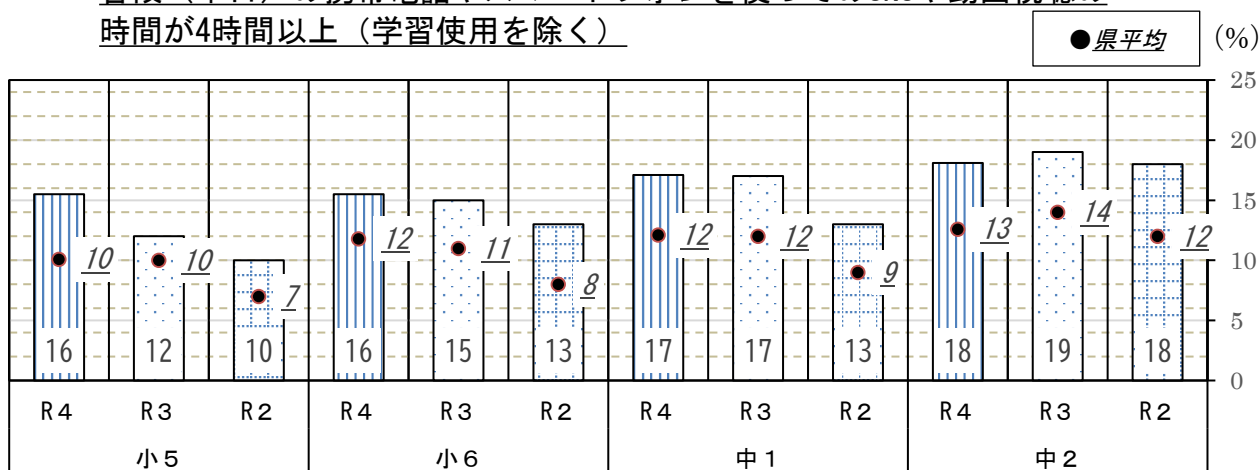
「令和4年度島根県学力調査結果」における、「平日の家庭学習時間1時間以上」の項目では、島根県平均と比較すると、小学校5年生では島根県平均55%に対し、益田市平均52%、小学校6年生では島根県平均62%に対し、益田市平均56%の結果でした。また、中学校1年生では島根県平均56%に対し、益田市平均40%、中学校2年生では島根県平均47%に対し、益田市平均29%の結果でした。小学校5年生から中学校2年生のすべての学年で島根県平均を下回り、学年が上がるにつれてより島根県平均との差が大きくなる傾向がみられます。

普段（平日）テレビゲーム（携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む）のプレイ時間4時間以上



また、「令和4年度島根県学力調査結果」で新規調査項目である「普段（平日）テレビゲーム（携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む）のプレイ時間4時間以上」の問いに対する回答においては、小学校5年生では島根県平均17%に対し益田市平均23%、小学校6年生では島根県平均16%に対し益田市平均20%、中学校1年生では島根県平均15%に対し益田市平均19%、中学校2年生では島根県平均13%に対し益田市平均18%の結果でした。学年が上がるにつれて割合は減少していますが、小学校5年生から中学校2年生のすべての学年で島根県平均より高い状況です。

普段（平日）の携帯電話やスマートフォンを使ってのSNSや動画視聴の時間が4時間以上（学習使用を除く）



さらに、「普段（平日）の携帯電話やスマートフォンを使つての SNS や動画視聴の時間が 4 時間以上（学習使用を除く）」の問いに対する回答では、小学校 5 年生では島根県平均 10% に対し益田市平均 16%、小学校 6 年生では島根県平均 12% に対し益田市平均 16%、中学校 1 年生では島根県平均 12% に対し益田市平均 17%、中学校 2 年生では島根県平均 13% に対し益田市平均 18% となっています。これらの結果は、学習時間が短く、メディア等の接触時間が長い傾向であることを示しており、益田市の児童生徒がかかえる学力の課題に大いに関係していると考えられます。

家庭生活におけるこれらの状況については、保護者の理解と協力で解決するべき難しい問題ですが、家庭学習を充実させる取組（授業と連動した家庭学習の設定や中学校区における小中学校の学びの接続等）を通して改善を図っていく必要があります。令和 4 年度は、一般市民向けの「益田市情報モラル教育研修会」の実施や、各小中学校の児童生徒や保護者を対象とした「情報リテラシー育成教室」を実施し意識啓発を図りました。また、広報「ますだ」でも周知及び啓発を行いました。

⑤ 評価対象事業「益田市型中高一貫教育実現に向けた島根大学、市内 4 高校等との連携」

この事業は、理数教育の充実をはじめ確かな学力の育成等を中軸とする益田市型中高一貫教育実現に向けた取組を推進することを目的としています。

高等学校の魅力を発信する会に多くの学校から児童生徒が参加しました。児童生徒の長期休業中に実施の「算数・数学パワーアップ教室」においても市内 17 校から参加があり、島根大学及び松江工業高等専門学校との交流も含め、問題に意欲的に挑戦する姿が多く見られました。

今後も、高度理数系人材の育成に向けて、島根大学と松江工業高等専門学校との連携強化に加え、益田東高等学校と「中高連携学力育成推進事業」を委託契約し、小中学生の学力育成に資する取組や中学生が学びの楽しさを実感する取組を推進します。

2 教育と子育て支援の一体化

【取組方針】各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。

⑥ 評価対象事業「社会教育コーディネーターの配置」

この事業は、小学校に社会教育コーディネーターを配置し、学校施設を地域の学びと活動の拠点として活用することで、様々な世代と子どもが安心して交流し学べる場づくりを行うことを目的としています。

社会教育コーディネーターについては、豊川小学校、戸田小学校、匹見小学校・中学校同一校舎に加え、令和 4 年度から新たに西益田小学校に配置しました。配置校において、学校を拠点とした子どもの育ちを地域で支える体制が構築され、多世代交流の場が多く創出されました。さらに、令和 5 年度以降の真砂小学校、益田小学校の配置に向けた支援に取り組んできました。一方、社会教育コーディネーターの要件となる教員資格を有する（または、取得予定）人材の確保に苦慮している実態もあります。

今後において、コミュニティ・スクールについては地域側の体制が整った地区から指定する方針ですが、社会教育コーディネーターの配置については、上述の課題への対応や予算確保の見込みを含め、その在り方についても検討します。

⑦ 評価対象事業「地域ぐるみでの教育の推進」

この事業は、地域ぐるみでの子育ての実現に向けた機運醸成と体制づくりを目指すとともに、関わる大人の人材育成と子どもたちのふるさとへの愛着を育むことを目的としています。

つろうて子育て協議会が地域自治組織と連携した3地区において、子どもたちが学校の学びを地域活動に活かす特徴的な事業が生まれました。

今後においても、地域づくりとひとづくりが両輪となり、持続可能な地域づくりを実現するため、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりが行われるよう支援を行います。

3 ふるさと教育の推進

【取組方針】食への感謝の気持ちを醸成するとともに、地域の食文化への認識を高め、食の安心・安全と地産地消に関する理解促進のため、啓発活動などに取り組みます。

⑧ 評価対象事業「学校給食における地産地消と食育の推進」

この事業は、児童生徒が給食を通じ、益田市の自然環境・食文化・産業・生産者への理解を深め、食べ物への感謝の気持ちを深めるとともに、地域づくりへの関心を高め、ふるさと教育の推進を目的としています。

食育の取組として、益田産のメロン、牛肉、有機人参、また益田翔陽高校の生徒が作ったお米を使った給食を提供し、提供日にはそれぞれの生産者が学校に出向き、小学生に生産の苦労や喜びについて直接話をする機会を持ちました。また、栄養教諭、栄養士が地元生産者を取材し、その内容を記事として毎月の献立表に掲載しました。一方、給食食材への地元産の活用については、野菜類は天候の影響等で、エリンギは生産事業所の生産中止でそれぞれ減少となりました。

今後も食への関心を一層高める取組を継続して実施します。

4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

【取組方針】地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還(学校の学びを地域活動に活かす取組)を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を目指します。

⑨ 評価対象事業「ライフキャリア教育の推進」

この事業は、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を目的としています。

サードプレイス(学校や自宅以外の心地良い第3の居場所)については、各学校単位での周知や働きかけを行うことで、多くの高校生等が利用する結果となりましたが、サードプレイスで新たに生まれる活動づくりにつながるような働きかけが必要です。

また、「益田版カタリ場」については、すべての学校において実施できました。カタリ場参加者へのアンケートで「一度は市外に出たとしても、益田市で暮らしたい」の問いに、カタリ場実施前の50%に対し、実施後は66%と高い水準で推移しており、児童生徒への意識変容に対する効果が表れています。

さらに、「新・職場体験」は、市内の全ての中学校で実施し、参加者へのアンケートで「益田には魅力的な事業所があると思いますか」の問いには、事業実施前78%の回答に対して事業実施後は84%が肯定的な回答をするなど、高い効果が表れています。

今後は、これらの取組がいかにより子どもたちの生きる力の育成及び人材の還流、並びに持続可能な地域づくりにつながったかという視点に着目して事業展開する必要があります。

5 人権・同和教育と人権啓発の推進

【取組方針】 人権意識を高め個性や多様性を認め合うことで、差別や偏見をなくし誰もが平等に社会参画できる環境をつくります。

⑩ 評価対象事業「人権・同和教育と人権啓発の推進」

この事業は、人権尊重の重要性の理解を深め、人権意識の高揚につなげることを目的としています。

益田・美都・匹見地域の3会場で予定していた人権同和教育推進協議会委員研修を「いのち・愛・人権」展（令和4年12月1日～8日開催）への参加に位置づけました。この人権展では、人権課題別に啓発展示や参加型体験ができる11のブースなどを設置し、参加者アンケートにおいて、委員を含む99%の方が人権について理解が深まったと回答するなど一定の効果がありました。

今後も「益田市人権・同和教育基本計画」に基づき、様々な人権課題の解決に向けて人権教育・啓発に取り組んでいきます。

6 未来を担うひとづくり

【取組方針】 各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。

各施設を活用したスポーツ活動を推進し、地域間交流の機会を創出します。また、健康づくりや余暇時間の活用などの視点でのスポーツ活動を推進します。

⑪ 評価対象事業「社会教育の推進と活動拠点づくり」

この事業は、公民館機能の積極的な活用や公民館活動の創出により持続可能なひとづくり・地域づくりの実現を目的としています。

保幼こ小中高特と地域の連携協働を推進するため、「ふるさと教育」と「総合的な学習」の推進を目的として中学校区単位での世代を超えた学び合いの場である「連携協働の会」を開催しています。この会には、多くの公民館職員が参画することにより、他の中学校区との交流や実践例の紹介などを通じ、公民館職員のスキルアップや同中学校区の関係者とのより緊密な関係性を構築することにつながり、地域づくり・ひとづくりの拠点である公民館の機能強化にも寄与することができました。また、社会教育推進の重要な活動拠点である公民館において、「まずやってみる」という姿勢で活動に取り組むことを意識した結果、カタリ場へ参加した大人が主体となる公民館活動の数が大幅に増加しました。一方、公民館活動の参加者数については増加に転じたものの、目標には達していない状況です。

今後においては、社会教育活動のさらなる推進を図るため、安心して集まれるような風土づくりと工夫を凝らした事業を展開し、参加者を増やす必要があります。

⑫ 評価対象事業「生涯スポーツ推進活動」

この事業は、スポーツ推進委員のスキル向上と推進委員の生涯スポーツ推進活動を通して、子どもから大人までスポーツやレクリエーションを通じた健康維持に寄与することを目的としています。

令和4年度は、スポーツ推進委員の活動において、2名増員の20名で年8回の親子いきいき元気プログラムの運営や小学校のクラブ活動への講師派遣を通して、児童が様々な運動を体験する機会を創出しました。

一方、スポーツ推進委員の多くが現役世代であり、多くの活動に参加しにくい環境ですが、今後も推進委員活動は「できる人ができる時に実施するスタイル」を継続しつつ、（一社）スポーツ協会をはじめとした関係団体との連携により、生涯スポーツ推進を図ります。

7 益田市歴史文化基本構想の推進

【取組方針】 地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成します。

⑬ 評価対象事業「「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく地域の歴史文化の保存・継承・活用」

この事業は、「益田市歴史文化基本構想」や「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく事業を推進し、歴史を活かした地域活性化と文化遺産の継承につなげることを目的としています。

「益田市文化財保存活用地域計画」や日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わう」に係る関連事業の実施、またこれまでの普及啓発等によって、歴史文化を活かした地域活性化の取組を民間主導・官民連携により進めることができました。

今後も歴史文化を活かしたまちづくりを目指して、「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく継続した地域の歴史文化の保存活用と普及啓発を推進する必要があります。

8 安全で安心な教育環境の整備

【取組方針】 良好な学校施設及び公民館施設を整え、地域の防災拠点としての役割や様々な活動の拠点としての役割など多様かつ高い公共機能を有する場としての活用を進めます。

⑭ 評価対象事業「教育(学校/社会教育)施設環境の整備・活用の充実」

この事業は、「益田市学校施設整備計画」に基づいた施設の耐震化と多面的複合的活用の推進を目的としています。

益田市立地域活性化交流館（真砂複合施設）については、令和4年度から小学校・公民館・診療所・保育所の運営が開始しました。小野中学校の学校再編については、令和4年度末に再編対策協議会が主体的にアンケート調査を実施し、令和5年度はアンケート結果などを踏まえ地域で方向性を見出すこととなっています。一方、教育施設の維持・改修プランについては、令和4年7月に作成したものの2地区の公民館を前倒して新設する方針が反映していないことなどから公表に至っていません。また、桂平小学校の複合化についても、他地区の公民館新設を優先する方針により進捗がありませんでした。

今後、教育施設の維持・改修プランについては、学校施設と現在進捗中の公民館施設整備の状況をすり合わせ、全体を整理する必要があります。また、桂平小学校の複合化については、現在進めている2つの公民館の新設を優先し実施します。

3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見

志々田 まなみ (文部科学省国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官)

○ 総括

本報告書の随所から、昨年度と同様に感染症拡大防止の敢行を続けながらも、学校活動・行事や地域活動・行事において、場所や方法等を工夫しながら交流する機会、学びあう機会を積極的に設けようとしてきたことを読み取ることができます。備品等の充実や児童生徒の下校後に教室等の消毒・除菌作業のためのスクールサポートスタッフの配置といった行政サポートに加え、学校や社会教育施設等の職員、あるいは子供支援の活動や地域活動へのボランティア活動にサポートいただいた多くの市民の皆様のご尽力に、敬意と感謝を表したいと思います。

本年度の外部評価委員会においては、長年の教育課題となっている、①学力向上とメディア等の接触時間の短縮に向けた保護者との連携の取組に加え、②教職員の勤務時間適正化にむけた学校の働き方改革の推進方策についても問題指摘がなされ、時間をかけて意見交流や協議が行われました。①については、令和4年度は、一般市民向けの「益田市情報モラル教育研修会」の実施や、各小中学校の児童生徒や保護者を対象とした「情報リテラシー育成教室」を実施するなどし、啓発活動の強化がおこなわれています。次年度の点検・評価活動において改善がみられることを期待したいと思います。

一方、学校の働き方改革の取組に関しては、前述したスクールサポートスタッフの雇用・配置に加え、令和4年度から各校にタイムカードが本格導入され、教育委員会として超過勤務時間の客観的把握に着手したことが報告されました。しかし残念ながら、令和4年度の超過勤務時間の推移をみると、小学校・中学校ともに令和3年度より増加しており、進捗が確認されませんでした。令和4年度に収集した勤務時間に関する客観的データの分析を進めながら、教育委員会のリーダーシップの下で教職員の勤務時間適正化に向けた改善策を検討し、確実に進めていただきたいと思います。

最後に、令和4年度の益田市教育委員会の取組において着目したいのは、保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校と地域との連携・協働の推進をはかるために、「ふるさと教育」や「総合的な学習」を通じて、中学校区単位での世代を超えた学び合いの場、「連携協働の会」が開催されるようになった点です。こうした団体は、中央教育審議会の答申に指摘されている「地域とともにある学校づくり」や、学習指導要領でいうところの「社会に開かれた教育課程」の編成といった、令和の日本型学校教育の実現に向けた教育改革の推進母体となる組織として期待することができます。

しかも、プログラム開発の原動力となる「連携協働の会」の調整役として、当該地区をエリアとする公民館の職員が活躍している点は、推進体制の持続可能性という意味でも、内容や方法の多様性や包摂性の確保という意味でも、大いに評価できる点だと思います。地域づくり・ひとづくりにかかわる地域人材は、益田市がこれまで市全体で積極的に展開してきた社会教育の成果でもあることから、今後も学校教育、社会教育の領域にこだわらず、こうした人材が活躍していただけることを願っています。

藤井 一成 (元益田市立中学校長)

○ 総括

一昨年度から、外部評価委員となりました。志々田まなみ会長は、オンラインでの参加でした。

益田市教育委員会は、8つの重点項目を掲げ、学校や家庭、地域の教育課題の解決に向けて真摯に取り組んでおられる様子を点検・評価報告書から窺い知ることができました。学校や社会教育施設では、感染症対策を実施し、安全・安心な教育環境の確保に取り組まれました。コロナ禍における事業で得られた経験とこの点検・評価を今後十分に活かさせていただきたいと思います。

○ 各論

1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～

益田市型中高一貫教育に向けた機運の醸成と理解の促進が順調に前進しているように思います。益田市内には、4つの高校があり、このそれぞれの高校の魅力を小中学生に発信する場の設定や、中学校と高校との具体的な交流をさらに加速していくことが必要と思います。

1人1台のタブレット活用（ICT機器活用）によって、“授業の内容がよく分かる”を“学力向上”に結び付けていくことが必要であるように思います。

意識的に話し合う機会により学習意欲を高め、学びに向かう力の育成を図るためには、個人の考えを全体で共有する場を授業の中に積極的に取り入れることをさらに啓発していくことではないでしょうか。成果は、必ず上がると思います。

2 教育と子育て支援の一本化

小学校に社会教育コーディネーターを配置し、学校を地域の学びと活動の拠点として、あらゆる世代の学べる場づくりが成果を上げつつあるように思います。

また、つろうて子育て協議会や公民館が主体となり、子どもたちが学校の学びを地域活動に活かす場が増加していることは、すばらしい取組と思います。

地域づくりとひとづくりが両輪となり、地域・世代を超えた学習機会と活動づくり支援をさらに行ってください。

3 ふるさと教育の推進

児童生徒が給食を通じ、益田市の地域の自然環境・食文化・生産者等への理解を深め、食べ物への感謝の気持ちと地域づくりへの関心を持つことは、ふるさと教育の推進にとっては大変重要なことと思います。評価にも表れていますが、この取組を継続し、食への関心の喚起をさらに高める取組を継続して欲しいと思います。

4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

児童生徒が、将来、益田市で生きることの種まきを目的とした「益田版カタリ場」が実施されています。社会活動の経験が浅い児童生徒にとって、カタリ場や職業体験での大人との交流が、自分の将来の生き方について考える重要なきっかけとなっていること、そして意識の変容に効果が表れていると思います。

5 人権・同和教育と人権啓発の推進

学校・職場・地域での活動を通して、互いの存在を大切にし、人間関係をつくり出す力をもつ子どもたちのなかまづくり・集団づくりが、今後さらに必要になってくると思います。このことが、いじめ未然防止の組織的な取組にもつながります。そのためにも、教職員のなかまづくりは特に重要です。

現在の教育現場では、教職員も孤立しがちです。自分の苦しみや弱さを理解し合える教職員集団は、人権教育実践の不可欠な条件ともなると思います。人権文化に満ちた職員室づくりが大切ではないでしょうか。

6 未来を担うひとづくり

公民館活動を展開するための知識や技能を身に付ける研修会の開催は、公民館職員の能力・資質の向上を図り、地域住民のための公民館活動を充実させるうえでも大変重要なことと思います。そのことが評価にも表れています。今後とも、公民館活動に参加された住民の反応をさらに把握され、取組を進めていかれることをお願いします。

7 益田市歴史文化基本構想の推進

歴史文化を活かした地域活性化の取組が、民間主導・官民連携により進められ、このことが小中高生の参画する機会の増加は特筆されると思います。

8 安全で安心な教育環境の整備

学校再編・教育施設複合化については、学校・地域と早急に協議の場を設定され、方向性を整理し、前に進めていかれることを切に望みます。

教職員のメンタルヘルスについては、心身の健康確保が児童・生徒の教育活動の充実のためにも非常に重要な要素です。教職員が抱える業務の見直しを含めて、さらに教育委員会として検証され、取組を進めていってください。

原 真帆子（元島根県教育委員）

○ 総括

令和5年度益田市教育委員会点検・評価報告書では、評価対象事業の自己評価により、次の2事業がA評価になりました。

「益田市型中高一貫教育実現に向けた島根大学、市内4高校等との連携」の事業では、理数教育の充実をはじめ確かな学力の育成等を中軸とする、益田市型中高一貫教育実現に向けた取組を推進しています。具体的には、益田市内の高等学校の魅力を発信する「益田未来協働フェスタ」を開催し、さらに、島根大学、松江工業高等専門学校と協働で実施した「算数・数学パワーアップ教室」では市内17校の児童生徒が参加しました。このような取組により、児童生徒は学ぶ喜びを体感し、学習への意欲を高めることが予想されます。確かな学力を育成する施策となることが期待され、継続的にさらなる展開を望みます。

もうひとつは、「人権・同和教育と人権啓発の推進」の事業です。「いのち・愛・人権」展に多くの方が参集し、アンケートでは、99%の人が人権への理解が深まったという結果の報告に安堵しました。家庭、学校、職場、地域など社会のあらゆる場面において、人権尊重はその基盤となり、だれひとりとり残さない社会の実現をめざして、人権教育を進める必要があると思います。

○ 各論

教員における超過勤務時間数（月平均時間数）が記載され、小中学校とも、令和3年度より4年度が増加しています。全国で教員の長時間勤務が問題となり、その仕事量の多さが指摘されますが、益田市も例外でないことを表しています。学校の働き方改革をどう進めるのか、その方針、具体的な取組を示し、真摯に向き合う姿勢を見せていただきたいです。現場の教員不足、教員のなり手不足、早期離職など、教員をとりまく問題は深刻さを増すばかりです。教員が健康的な生活を送ることは、児童生徒の安定した学校生活には欠かせないことだと思います。

「コロナ禍における教育行政」という概要では、新型コロナウイルス感染症が拡大するなかでの教育行政について記述されています。学力、体力の低下も心配ですが、数字で表しにくい心のことが気になります。不登校児童生徒数が増えたことは、周りの大人だれもが気にかけていかなければならない問題で、社会の弱い部分により多くの負荷がかからないよう努力が必要です。マスクによって表情が読みとれない時期を過ごした小さな子どもたち。大人の不安な様子が、幼児期の心の発達にどんな影響をもたらしたのでしょうか。友達と協力し合う大切さを学ぶ、集団行動ができなかった思春期の子どもたち。社会全体が右往左往した4年が、子どもたちの成長にどんな影響を及ぼしたのか、これから明らかになることも多く、注視していく必要があると思います。

藤原 政志（益田中学校PTA会長）

○ 総括

今年度で3年目の外部評価委員となりました。新型コロナウイルス感染症が5類になり、制限、制限で来ていた生活が変化し始めてきました。これは来年度に評価されることではありますが、子どもたちに良い影響が及ぶことを期待しています。今年度の委員会も教育委員会の方々の万全な準備のおかげでスムーズな発言のやりとりができました。ありがとうございます。

さて、益田市教育委員会は、8つの重点項目を掲げ、学校や家庭、地域の教育課題の解決に向けて真摯に取り組んでおられます。それぞれの重点項目に合計14個の評価対象事業を設け、学校や家庭、地域の教育課題の解決に向けて動かれていることがよく分かる報告書になっていると感じました。この点検・評価を今後につなげていただきたいと思います。

○ 各論

1 学力育成を支えるための施策の推進

ICT機器の効果的な活用が、特に中学校で改善されました。しかしその一方で、益田市の大きな課題であるスマホやパソコンも含めたメディアコントロールの問題について、保護者も含めてより連携していく必要があると感じます。このことは毎年感じる問題ですので、他の自治体の参考になる事例を取り入れることなども重要ではないかと思えます。

2 教育と子育ての支援

社会教育コーディネーターの配置は、地域づくり、ひとづくりの観点から素晴らしい取り組みです。令和4年度は西益田地区にも配置されたとのこと。公民館の活用も含めてぜひ全地区の一人でも多くの児童生徒が、他世代との交流を経験できるような環境づくりを今後も継続していただければと感じました。

3 ふるさと教育の推進

児童生徒が自分の生まれた地域の特性を知り、その良さを認識することはとても大切なことだと思います。地産地消と食育の推進事業では、生産者が学校に出向き、子どもたちと対話する時間を設けたとのことで、食べ物への感謝の気持ちを深めるうえでも良い取り組みだと感じました。

4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

「益田版カタリ場」や「新・職場体験」は益田市の未来を大きく変えてくれると信じています。児童生徒と「カッコいい大人たち」が触れ合う時間はとても有意義な時間です。引き続き継続していただき、より良いひとづくりにつなげていただきたいと思います。

5 人権・同和教育と人権啓発の推進

益田市人権・同和教育基本計画に基づき、差別や偏見をなくし誰もが平等に社会参画できる環境を目指していく中で、人権イベントでの参加者へのアンケートが良い回答だったとのこと。今後も様々な課題の解決に向けて教育・啓発に取り組んでいただきたいと思います。

6 未来を担うひとづくり

各地区とも公民館の素晴らしい活動に取り組んでおられることは、益田市の素晴らしい成果です。今後も継続してたくさん児童生徒と地域とを巻き込んでいただきたいと思います。

7 益田市歴史文化基本構想の推進

益田市の歴史・文化資源を活かした取り組み実績が伸びていることで、子どもたちが地元を誇りに思う割合も伸びるかと思いきや、その割合がわずかではあるが減少していることが残念でした。普及啓発活動を継続的にしていくことが大切だと感じています。

8 安全で安心な教育環境の整備

真砂地区の複合施設が運用開始されました。小野地区では中学校再編について議論が進められています。地区ごとの状況に合わせて、前向きな協議を重ねていただきたいと思います。

4 外部評価委員会を終えて

本年7月と8月に開催しました外部評価委員会では、教育行政に係る具体施策である14の評価対象事業に関する自己評価（教育委員会事務局が事前に実施する評価）について、評価内容は妥当であり継続した取組により更なる効果を出すように意見を受けました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で制限をかけて実施した令和4年度の教育活動において、教員の超過勤務時間数が令和3年度より増加している状況から、学校の働き方改革への早急な着手と教職員のメンタルヘルスへの適切な対応の必要性について意見を受けました。

教員の働き方改革として、教育委員会ではスクールサポートスタッフの雇用・配置を進めています。令和4年度は小学校3校にスクールサポートスタッフを配置しており、令和5年度は中学校3校にも配置する予定としています。スクールサポートスタッフは、教員の負担が軽減となるように授業準備等の業務を担当しています。また、特別支援教育支援員についても小中学校11校に29名を配置し、支援が必要な児童生徒への対応や支援を行っています。さらに、令和4年度からタイムカードを導入し、超過勤務時間の客観的把握に努めるとともに、超過勤務の多い教職員に対しては産業医の面接を推奨しています。今後も校長会とも連携し、市民向けの教職員の働き方改革のリーフレットを広報で周知するなど、市民への理解・啓発を図っていく予定です。

従来から本市の教育課題となっている学力向上とメディア等の接触時間の短縮に向けた保護者との連携の取組については、学力調査結果における小中学校の学力、家庭学習時間、メディアへの依存度の数値に改善が見られない状況から、これらの状況を多くの市民の皆様にも知ってもらい、市全体の喫緊の課題として学力定着に向けた具体的な対策を講じる必要性について意見を受けました。

令和4年度においては、保護者と連携したメディアコントロールの取組として、一般市民向けの「益田市情報モラル教育研修会」の実施や、各小中学校の児童生徒や保護者を対象とした「情報リテラシー育成教室」を実施し意識啓発を図りました。学力育成に向けた取組では、全国学力・学習状況調査、益田市定着度調査の結果と今後の対応策、及び島根県学力調査の結果を校長会や学校訪問を通して周知し、学力に関する現状認識を深めました。また、市内のすべての学校に対して、主体的・対話的で深い学びを実現する授業を展開できるよう、事前指導や事後指導を含め授業づくりに関する指導助言と情報提供を行い、全教職員参加による研究協議を実施しました。しかしながら、明確な数値の向上には至っていません。引き続き授業改善に向けた具体的な取組を通して、学力育成に努める必要があります。

その他の事業については、成果がきちんと現れている状況から、事業を継続し、必要に応じて事業の改善・拡充を検討するように意見を受けました。

今後もこの点検・評価を通して、実態を把握し、新たな教育ニーズに応じていくとともに新たな課題や推進すべき政策課題を踏まえ、本市の教育の振興に努めていきたいと考えております。

最後に、点検評価にあたり、貴重なご意見・ご提言をいただきました外部委員の皆様へ、心より感謝申し上げます。

令和4年度
益田市教育委員会
事務事業別点検・評価シート

※進捗率評価点及び達成率評価点、自己評価点数の出し方

1 進捗率評価

評価対象事業目標の達成に向けた取組状況を進捗率として評価します。

2 進捗率評価点の出し方

進 捗 率 評 価 点	自己採点	取 組 状 況
	4点	目標以上の取組を完了
	3点	目標に向けた取組が完了（標準点）
	2点	目標に向けた取組が未完了
	1点	目標に向けた取組が検討段階
	0点	目標に向けた取組を行っていない

- (1) 評価対象事業目標の「取組状況」について4点～0点で自己採点します。
- (2) 評価対象事業目標項目数×3点（標準点）を分母とし、(1)で自己採点した点数の合計を分子とします。

【例】目標項目数が4項目ある場合

評価対象事業目標項目数①②③④の4項目×3点（標準点）＝12点を分母

①の自己採点が4点、②の自己採点3点、③の自己採点1点、④の自己採点2点とした場合、計10点を分子

よって進捗率評価点は12分の10の「**83.3（点）**」となる。

- (3) 進捗率については、100点以上は全て100点とする。

3 達成率評価

評価対象事業目標に対する実績（達成状況）を達成率として評価します。

4 達成率評価点の出し方

達 成 率 評 価 点	自己採点	達 成 状 況
	4点	100%（標準点）
	3点	99.9%～80.0%
	2点	79.9%～50.0%
	1点	49.9%～1.00%
	0点	1.00%未満

- (1) 項目毎に評価対象事業目標に対する実績を達成率で記載し、自己採点とします。
- (2) 評価対象事業目標項目数×4点（標準点）を分母とし、(1)で自己採点した点数の合計を分子とします。

【例】目標項目数が4項目ある場合

評価対象事業目標項目数①②③④の4項目×4点（標準点）＝16点を分母

①の達成状況が100%の場合4点、②の達成状況が50%の場合2点、③が2点、④が3点とした場合、計11点を分子

よって達成率評価点は16分の11の「**68.8（点）**」となる。

5 自己評価の出し方

進捗率評価点と達成率評価点を足して下記に照らし自己評価点とします。

自己評価	進捗率評価点及び達成率評価点合計	評価対象事業に対する自己評価
A	200.0点	目標どおりの成果があった
B	199.9点～180.0点	目標には届かないが高い成果があった
C	179.9点～100.0点	一定の成果があった
D	99.9点～50.0点	期待した成果が認められなかった
E	49.9点以下	見直しの必要性がある

上記の場合、進捗率評価点は83.3点、達成率評価点は68.8点 合計152.1点
よって、自己評価区分は「C」、自己評価は「一定の成果があった」となる。

所管課	学校教育課
-----	-------

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～				
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。				
評価対象事業	①確かな学力の向上と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進	事業実施方法	学校指導		
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②・③、教育大綱			
評価対象事業の目的	電子黒板や一人一台端末等、ICT機器を活用した新しい学びの推進や、校種間連携等の多様な取組を通して、子どもの学力向上を図る。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績		進捗率 評価点	達成率 評価点
① 授業におけるICT機器の1日1回以上の活用 小学校85% (R3実績：88%)	① 授業におけるICT機器の1日1回以上の活用 小学校83%		93.3	70.0	
② 授業におけるICT機器の1日1回以上の活用 中学校80% (R3実績：59%)	② 授業におけるICT機器の1日1回以上の活用 中学校81%				
③ 埼玉県方式学力テストでの1年間で伸びたレベル数 小・中学校3.1以上 (R3実績：2.0)	③ 1年間の伸び率平均1.4 (国語1.4 算数・数学1.4)				
④ 小学校教育課程実施状況報告書における「保幼こ小連携」に係る設問で肯定的回答90% (R3実績：75%)	④ 肯定的回答 94%				
⑤ 各中学校区内においての小中一貫教育に基づいた授業者交流：24校実施 (R3実績：19校実施)	⑤ 各中学校区内においての小中一貫教育に基づいた授業者交流：14校実施				
事業成果	一人一台端末を含めたICT機器の活用が進み、特に中学校においては令和3年度に比べて22%の上昇がみられ、1日1回以上の活用状況が見られた。小学校においてもほぼ令和3年度と同等の状況がみられた。また「保幼こ小連携」に関して、交流活動の実施率が100%となり、令和3年度と比較して7%向上し目標を達成した。				
改善事項又は課題	益田市定着度調査による学力の伸びが目標値3.1に達しなかった。各中学校区における授業者交流について、コロナの影響もあり24校(全中学校区)実施とはならなかった。				
今後の方向性	中学校の特別教室へ電子黒板等を整備し、より授業での活用が進む環境整備をする。またICTの活用と同時に主体的・対話的で深い学びを意識した授業改善を進めていく。				
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

所管課	学校教育課
-----	-------

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～				
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。				
評価対象事業	②授業における主体的な学習への取組意欲の向上	事業実施方法	学校指導		
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②、教育大綱			
評価対象事業の目的	授業において、意識的に話し合う機会を設けることで、児童生徒の学習意欲を高め、学びに向かう力の育成を図る。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績		進捗率 評価点	達成率 評価点
① 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合(平均) 小学校80% (R3実績：70.5%)	① 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合(平均) 小学校76.9%		88.9	83.3	
② 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合(平均) 中学校75% (R3実績：67.5%)	② 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合(平均) 中学校77.7%				
③ 全国学力・学習状況調査質問紙「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか」において小規模校肯定群の平均値80% (R3実績：88%)	③ 全国学力・学習状況調査質問紙「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか」において小規模校肯定群の平均値70%				
事業成果	「話し合う活動」が少しずつ授業場面で効果的に活用され、中学校において令和3年度より10%の伸びがみられ、小学校においても令和3年度より6%の伸びがみられている。				
改善事項又は課題	小規模校6校において合同でのサッカー交流会、バスケット交流会、オンラインでの交流活動等を実施する等、交流活動が計画的に行われた。ただ、コロナ禍の中、積極的な交流が難しい場面も見られた。				
今後の方向性	話し合い等の対話的な学習の意義や利点等を学校訪問(全教職員参加の授業公開実施と研究協議)等において具体的に指導し、授業改善につなげる。				
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～				
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。				
評価対象事業	③いじめ未然防止の組織的な取組		事業実施方法	学校指導	
	事業実施方法での特記事項				
事業根拠	第6次益田市総合振興計画II1③、教育ビジョン重点目標6(2)				
評価対象事業の目的	いじめの未然防止の基盤となる児童生徒と教職員の信頼関係を確認する。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績		進捗率評価点	達成率評価点
① 先生は私のことを気にしてくれている(肯定群) 95% (R3実績: 94%)	① 先生は私のことを気にしてくれている(肯定群) 87%	100.0	91.7		
② 全国学力・学習状況調査質問紙「学校が楽しい」における肯定群 78% (R3実績: 76%)	② 全国学力・学習状況調査質問紙「学校が楽しい」における肯定群 79.3%				
③ 個別面談とアンケート調査の実施実施率100% (R3実績: 100%)	③ 個別面談とアンケート調査の実施実施率100%				
事業成果	個別の面談やアンケートの実施率は100%となり、教師側の児童生徒に対する信頼関係の構築に向けた取組がなされている。「学校が楽しい」における肯定的評価も令和3年度より3パーセントの伸びがみられる。				
改善事項又は課題	学校適応感尺度 (ASSESS) における「先生は私のことを気にしてくれている」の肯定群が目標値を下回った。				
今後の方向性	授業改善を促すとともに、教師と児童生徒との信頼関係を醸成するような研修の機会の創出が必要である。				
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～				
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。				
評価対象事業	④保護者と連携したメディアコントロールの取組(研修会、メディアコントロール週間等)		事業実施方法	学校指導	
	事業実施方法での特記事項				
事業根拠	第6次益田市総合振興計画II1①、教育ビジョン重点目標2(3)				
評価対象事業の目的	益田市内の児童生徒の学力調査の成績とメディアの接触時間には、一定の相関関係が見られることから、児童生徒の家庭での生活の充実のため、家庭生活の危機的な状況を情報発信し、学校の指導に対する協力体制の機運を高める。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績		進捗率評価点	達成率評価点
① 平日のTV・ビデオ・DVDの視聴が4時間以上(学習使用を除く)が、小学生15%以下及び中学生10%以下 (R3実績: 小学生21.5%、中学生14.5%)	① 平日のTV・ビデオ・DVDの視聴が4時間以上(学習使用を除く)が、小学生24%、中学生16%	88.9	66.7		
② 平日の携帯電話・スマートフォンの利用が4時間以上(学習使用を除く)が、小学生10%以下及び中学生12%以下 (R3実績: 小学生13.5%、中学生18%)	② 平日の携帯電話・スマートフォンの利用が4時間以上(学習使用を除く)が、小学生19%、中学生18%				
③ 市教委主催の情報モラル教育研修会の参加保護者のアンケートにて、「研修内容を今後の子どもとの関わりや取組等に活かしていきたいと思う」に関する肯定的回答80%以上	③ 市教委主催の情報モラル教育研修会の参加保護者のアンケートにて、「研修内容を今後の子どもとの関わりや取組等に活かしていきたいと思う」に関する肯定的回答 100%				
事業成果	平日のTV、ビデオ視聴や携帯電話等の利用について、目標値には達しなかったが、年度当初のPTA総会や就学時検診において、保護者に対してメディアコントロールの必要性等について啓発をした。				
改善事項又は課題	TV、ビデオ視聴時間や携帯電話等の利用時間が、高い傾向が見られる。メディアコントロールは保護者の理解や協力が不可欠であり、各校の実態に応じた具体的な取組が必要である。				
今後の方向性	他の課との連携した取組を通して、多方面より保護者への啓発を行う。学校関係者、保護者を含む市民の皆さんに参加いただく情報モラル教育の研修会等を通して、メディアコントロールに対する大人の意識向上を図る。				
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

重点項目	1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～		
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。		
評価対象事業	⑤益田市型中高一貫教育実現に向けた島根大学、市内4高校等との連携	事業実施方法	直接実施
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑧、教育行政の取組方針	
評価対象事業の目的	理数教育の充実をはじめ確かな学力の育成等を中軸とする益田市型中高一貫教育実現に向けた取組を推進する。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
① 市内高校4校の魅力を市内小中学生に発信する会の参加校12校	① 市内高校4校の魅力を市内小中学生に発信する会の参加校16校	100.0	100.0
② 島根大学と協働実施する「算数・数学パワーアップ教室」実施後の児童生徒アンケートにおいて、「難しい問題にもチャレンジしたい気持ちが、参加する前よりも強くなった」の肯定的回答80%	② 「算数・数学パワーアップ教室」実施後の児童生徒アンケートにおいて、「難しい問題にもチャレンジしたい気持ちが、参加する前よりも強くなった」の肯定的回答 94%		
③	③		
事業成果	高等学校の魅力を発信する会に多くの学校から小中学校の児童生徒が参加した。長期休業中の「算数・数学パワーアップ教室」には市内17校から参加があり、大学生や高専生との交流も含め、問題に意欲的に挑戦する姿が多く見られた。		
改善事項 又は課題	関係機関と協議を継続するとともに、益田市型中高一貫教育の具体像をより明確にする。		
今後の方向性	高度理数系人材の育成に向けて、島根大学と松江工業高等専門学校との連携強化に加え、市内4つの高校の魅力を小中学生に発信する場の設定や中学校と高校との具体的な交流を推進していく。中高連携学力育成推進事業を令和5年度に実施する。		
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価
A	目標どおりの成果があった

重点項目	2 教育と子育て支援の一体化			
取組方針	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。			
評価対象事業	⑥社会教育コーディネーターの配置		事業実施方法	業務委託等
	事業実施方法での特記事項			
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ2③、総合戦略基本戦略3(2)			
評価対象事業の目的	小学校に社会教育コーディネーターを配置し、学校施設を学校教育以外に活用することで、地域の学びと活動の拠点とし、様々な世代と子どもが安心して交流し学べる場づくりを行う。 また、社会教育コーディネーター間、中間支援組織、行政をはじめとする地域づくり・ひとづくりの関係者間の情報共有や学び合いの場を設けることで、取組の深化を図る。			
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点	
① 関係者間の情報共有・学び合いの実施 月1回以上 (R3実績:12回)	① 12回(派遣社会教育主事と社会教育コーディネーターの定例会(月1開催))	93.3	80.0	
② 配置に向けた地区支援2地区(真砂、益田)(R3実績:小野・豊川、匹見配置/西益田・真砂支援)	② 2地区(真砂、益田)			
③ 配置予定地区の受け入れ態勢の整備に向けたつろうて子育て協議会の開催回数6回(2地区×3回)(R3実績:西益田6回・真砂1回)	③ 4回(真砂2回、益田2回)			
④ 公民館活動の参加者数【総合振興計画KPI】140,000人(R3実績:88,519人)	④ 97,386人			
⑤ 公民館活動の参加者数(豊川、小野、匹見)【総合振興計画KPI】20,000人(R3実績:13,185人)	⑤ 25,241人(豊川1,600人、小野7,605人、匹見4,260人、西益田11,776人)			
事業成果	新たに西益田小学校に社会教育コーディネーターを配置したことにより当該地区の公民館活動へ参加する小中高生の人数が増加した(令和3年度852人、令和4年度1,191人)。他の配置地区においても、増加傾向であり、配属地区において多世代交流が推進されている。			
改善事項又は課題	コミュニティスクールの指定を受けた学校へ社会教育コーディネーターを配置してきたが、社会教育コーディネーターの要件である、教員資格を有する(または、取得予定。)人材の確保に苦慮している。			
今後の方向性	社会教育コーディネーターの配置については、上述の課題に加え、予算確保の見込みなどあり方も含め検討したい。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

重点項目	2 教育と子育て支援の一体化			
取組方針	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。			
評価対象事業	⑦地域ぐるみでの教育の推進 ・各保幼小中学校及び公民館でのふるさと教育の実施 ・つろうて子育て協議会による学校の学びを地域活動に活かす取組		事業実施方法	直接実施
	事業実施方法での特記事項			
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅰ1④・Ⅱ2③、総合戦略基本戦略3(2)、教育大綱			
評価対象事業の目的	各中学校区での一体的なふるさと教育の推進に向けて、各地の教育機関(保幼小中)と地域(公民館)との情報交換及び連携を図る。また、つろうて子育て協議会が中心となり、学校の学びを地域活動に活かす取組を実施することで、地域ぐるみでの子どもの育成の機運醸成と支援体制づくりを目指すと同時に、関わる大人の人材育成とふるさとへの愛着心を持つ子どもを増やす。			
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点	
① 学校の学びを地域活動に活かす取組の実施地区数【総合振興計画KPI】20地区(R3実績:20地区)	① 20地区	100	85.0	
② 全市におけるつろうて子育て協議会実施回数【総合振興計画KPI】1,500回(R3実績:1,389回)	② 1,561回			
③ ふるさと教育に関わった大人の人数3,000人(10中学校区×各300人)(R3実績:2,623人)	③ 2,900人			
④ ふるさとが好きな子どもの割合80%以上(R3実績:65.8%)	④ 81.5%(自分が住んでいる地域が好きである)			
⑤ 公民館活動の参加者数(総合振興計画KPI)140,000人(R3実績:88,519人)	⑤ 97,386人			
事業成果	つろうて子育て協議会が地域自治組織と連携した特徴的な事業が生まれた。益田地区「スマイル・マスロク」：ふれあい部会と小学校の6年生有志が、地域住民が笑顔になることを目的に実施。小野地区「おの産直市」：生涯学習・産業部会が、ビンゴ大会など、子どもを中心に据えた活動を実施。二条地区「つきやん」つろうて班と公民館が協働し、親子でふれあうキャンプを実施。			
改善事項又は課題	特徴的な取組が生じている地区は未だ限定的である。			
今後の方向性	地域づくりとひとづくりが両輪となり、持続可能な地域づくりを実現するため、事業成果に記載した地区以外の地区でも、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりが行われるよう連携のまちづくり推進課と連携し、具体的・計画的に支援を行う。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

重点項目	3 ふるさと教育の推進			
取組方針	食への感謝の気持ちを醸成するとともに、地域の食文化への認識を高め、食の安心・安全と地産地消に関する理解促進のため、啓発活動などに取り組みます。			
評価対象事業	⑧学校給食における地産地消と食育の推進	事業実施方法	その他	
		事業実施方法での特記事項	市場関係者及び市農林水産課、学校との協議調整	
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画II4③、教育大綱		
評価対象事業の目的	児童生徒が給食を通じ、益田市の地域の自然環境・食文化・産業・生産者への理解を深め、食べ物への感謝の気持ちを深めるとともに、地域づくりへの関心を高め、ふるさと教育の推進に資する。			
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点	
① 高津学校給食センター 地産地消比率40%維持(副食重量ベース) 【総合振興計画KPI】 (R3高津実績:41.24%) ※R3市実績:41.83% R7目標40%	① 高津学校給食センター 地産地消比率32.65%(副食重量ベース) 益田市(高津・美都)計33.85%	100.0	91.7	
② 美都学校給食共同調理場 地産地消比率60%維持(副食重量ベース) (R3美都実績:55.36%) ※R3市実績:41.83% R7目標40%	② 美都学校給食共同調理場 地産地消比率62.58%(副食重量ベース) 益田市(高津・美都)計33.85%			
③ 栄養教諭及び学校栄養士の食育指導を通じた「児童生徒の学校給食献立作成への参加校6校」(R3実績:5校)	③ 6校 高津学校給食センター4校 益田小、吉田小、吉田南小、 高津小 美都学校給食共同調理場2校 匹見小、匹見中			
事業成果	令和4年度の食育の取組として、益田産のメロン、牛肉、有機人参、また益田翔陽高校の生徒が作ったお米を使った給食を提供し、提供日にはそれぞれの生産者が学校に出向き、小学生に生産の苦労や喜びについて直接話をする機会を持った。 また、栄養教諭、栄養士が地元生産者取材し、その内容を記事として毎月の献立表に掲載した。 一方、給食食材への地元産の活用については、野菜類は天候の影響等で、エリンギは生産事業所の生産中止でそれぞれ減少となった。			
改善事項又は課題	社会情勢等の影響で食材が高騰しているため、保護者が負担する給食費での食材調達が困難な状況になりつつあることから、今後の地産地消の対策も踏まえて検討する必要がある。			
今後の方向性	地産地消は引き続き農林水産課との連携や食材を扱う業者との調整により取り組むとともに、生産者の声も届けながら意識啓発に結び付ける必要がある。また児童生徒の献立作成参加を通じて、食への関心の喚起に努めたい。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

重点項目	4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成			
取組方針	地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還(学校の学びを地域活動に活かす取組)を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を目指します。			
評価対象事業	⑨ライフキャリア教育の推進 ・サードプレイス ・益田版カタリ場 ・新・職場体験	事業実施方法	業務委託等	
		事業実施方法での特記事項	一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー	
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑦、総合戦略基本戦略3(2)、教育大綱		
評価対象事業の目的	「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。			
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点	
① サードプレイス参加者 3,300人 (R3実績:3,003人)	① 6,036人	-	-	
② サードプレイスで生まれた活動 72回(6回×12月)(R3実績:29回)	② 25回			
③ 益田版カタリ場 全小中高校28校各1回 (R3実績:15小学校、8中学校、4高校計27回)	③ 全28校で実施			
④ 新・職場体験 全中学校9校各1回(R3実績:9校各1回)	④ 9校			
⑤ 新・職場体験 取組事業所数 【総合振興計画KPI】250事業所 (R3実績:157事業所)	⑤ 135事業所			
事業成果	<p>ライフキャリア教育プログラムの実施により、ロールモデルである多様な人との対話を通し、その生き様・価値観に触れることで、子どもたちの生きる力の育成を図った。</p> <p>①サードプレイス：益田拠点の利用者は3,012人、高津拠点の利用者は3,024人、合計6,036人となった。市内5高校の必修科目となっている探求学習に関わってきたことから利用者数が増加傾向となっている。</p> <p>②益田版カタリ場：本事業開始以来、全小中高で実施が実現した。生徒にとって、自身の悩みを打ち明けたり、意欲が向上したりすることはもちろん、益田の大人の魅力に気づく機会となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総計1,502人の語り合い(昨年比34人増/人口比率3.4%) ・子どもたちの意識の変容：一度は外に出たとしても、益田市で暮らしたい 50%(実施前)→66%(実施後) <p>③新・職場体験：働いている人との対話や交流を通して、職業観や人生観が育まれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・益田には魅力的な事業所があると思う 78% → 84% ・地元就職に興味がある 49% → 60% 			

重点項目	4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成			
取組方針	地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還(学校の学びを地域活動に活かす取組)を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を目指します。			
評価対象事業	⑨ライフキャリア教育の推進 ・サードプレイス ・益田版カタリ場 ・新・職場体験	事業実施方法	業務委託等	
		事業実施方法での特記事項	一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー	
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑦、総合戦略基本戦略3(2)、教育大綱		
評価対象事業の目的	「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。			
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点	
⑥ ライフキャリア教育に関わる大人の数 【総合振興計画KPI】2,500人 (R3実績:2,218人)	⑥ 3,452人	100	78.1	
⑦ ライフキャリア教育に関わる市外の若者(半年以上の滞在)の数【総合振興計画KPI】3人 (R3実績:7人)	⑦ 7人			
⑧ 公民館活動の参加者数 【総合振興計画KPI】140,000人 (R3実績:88,519人)	⑧ 97,386人			
⑨	⑨			
⑩	⑩			
改善事項又は課題	評価対象事業目標に記載されている量的な指標はおおむね増加傾向にある。今後は、量的な指標は達成しつつも、事業の実施がいかに子どもたちの生きる力の育成や、人材の還流、持続可能な地域づくりにつながったか、という視点に着目し、事業展開する必要がある。			
今後の方向性	学校の学びを地域活動に生かし、公民館と連携した活動へつなげていく。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

重点項目	5 人権・同和教育の充実				
取組方針	人権意識を高め個性や多様性を認め合うことで、差別や偏見をなくし誰もが平等に社会参画できる環境をつくります。				
評価対象事業	⑩人権・同和教育と人権啓発の推進 ・益田市各地区人権同和教育推進協議会委員研修の開催 ・石西地区人権・同和教育研究会の開催	事業実施方法	直接実施		
	事業実施方法での特記事項				
	事業根拠	第6次総合振興計画 I 5①、教育行政の取組方針			
評価対象事業の目的	人権尊重の重要性の理解を深め、人権意識の高揚につなげる。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績		進捗率 評価点	達成率 評価点
① 益田市各地区人権同和教育推進協議会委員研修の開催 3回		① 開催回数1回(「いのち・愛・人権」展への参加)		100.0	100.0
② 石西地区人権・同和教育研究会の開催 1回		② 1回			
事業成果	①当初、益田・美都・匹見地域の3会場で予定していた協議会委員研修を人権展への参加に位置づけた。人権展では人権課題別に11の展示コーナーや参加型体験等があり、参加者アンケートでは、人権について理解が深まったと99%の方が回答している。 ②具体的な実践報告を聞き意見交流を行う中で、当事者視点を意識し思いに寄り添う指導や支援の大切さを改めて感じた等の感想があり、97%の方が「今後に活かしたい」と回答している。				
改善事項又は課題	①より多くの方に参加していただき、効果的な研修会の開催方法を検討する必要がある。 ②関係機関や団体等が共に学び、地域ぐるみの人権・同和教育の推進と充実を図る必要がある。				
今後の方向性	①益田市各地区人権・同和教育推進協議会委員研修をはじめ、益田市人権・同和教育基本計画に基づき様々な人権課題の解決に向けて人権教育・啓発に取り組んでいく。 ②石西地区人権・同和教育研究会を開催するなど、地域ぐるみの人権・同和教育の推進・充実を図る取組を進めていく。				
その他参考となるべき事項	①参加委員数164人/220人、74.5% ②参加者数394人				

自己評価	評価対象事業自己評価
A	目標どおりの成果があった

所管課	協働のひとりづくり推進課
-----	--------------

重点項目	6 未来を担うひとりづくり		
取組方針	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。		
評価対象事業	⑪社会教育の推進と活動拠点づくり ・公民館主事の社会教育士の資格取得の促進 ・カタリ場へ参加した大人による公民館活動の創出 ・公民館主事スキルアップ研修の実施 ・気軽に図書に親しめる環境の整備	事業実施方法	直接実施
	事業実施方法での特記事項		
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ2③、総合戦略基本戦略2(3)、教育大綱		
評価対象事業の目的	本来公民館が持つ機能を最大限に発揮することで、持続可能なひとりづくり・地域づくりを実現する。また、カタリ場へ参加した大人が主体となる公民館活動の創出により、次世代の地域活動の担い手づくりに具体的に取り組む。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率評価点	達成率評価点
① 社会教育主事資格取得者数 2名 (R3実績:4名)	① 0名	93.3	60.0
カタリ場へ参加した大人が主体となる公民館活動の数 20回 (R3実績:18回)	② 91回		
公民館主事を対象としたスキルアップ研修の実施 1回 (R3実績:3回)	③ 3回		
公民館活動の参加者数 【総合振興計画KPI】 140,000人 (R3実績:88,519人)	④ 97,386人		
図書館年間利用者数 【総合振興計画KPI】 142,000人 (R3実績:98,510人)	⑤ 96,496人		
事業成果	保幼こ中中高特と地域の連携協働に関し、中学校区単位での世代を超えた学び合いの場において多くの公民館から職員の参加があり、地域における地域づくり・ひとりづくりの拠点である公民館の機能強化に寄与したものと考えられる。また、社会教育推進の重要な活動拠点である公民館において、「まずやってみる」という姿勢で活動に取り組むことを意識した結果、カタリ場へ参加した大人が主体となる公民館活動の数が大幅に増加した。		
改善事項又は課題	新型コロナウイルス感染症の影響については落ち着いており、公民館活動の参加者数については増加に転じたものの目標には達していない状況である。また、図書館年間利用者数は近年、減少傾向にある。		
今後の方向性	社会教育活動のさらなる推進を図るため、安心して集まれるような風土づくりはもちろん、仕掛ける側も、新たな参加者を獲得するなど、工夫を凝らした事業を展開する必要がある。		
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

所管課	協働のひとりづくり推進課
-----	--------------

重点項目	6 未来を担うひとりづくり		
取組方針	各施設を活用したスポーツ活動を推進し、地域間交流の機会を創出します。また、健康づくりや余暇時間の活用などの視点でのスポーツ活動を推進します。		
評価対象事業	⑫生涯スポーツ推進活動	事業実施方法	直接実施
	事業実施方法での特記事項		
事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ5①・④、益田市教育ビジョン		
評価対象事業の目的	スポーツ推進委員の地域での活動により、子どもから大人まで年齢に関係なく、スポーツに触れたり、運動する楽しさやスポーツ・レクリエーションへの関心を高めたりすることで、スポーツへの興味関心、体力の向上、市民の健康維持に寄与する。また、研修会等を開催することによる、スポーツ推進委員のスキル向上を図る。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率評価点	達成率評価点
① スポーツ推進委員参加総数 120人 (10人×12回) (R3実績:62人)	① 75人	66.7	43.8
② 推進員を対象とした研修会の実施回数2回 (R3実績:1回)	② 1回		
③ 親子いきいき元気プログラムの参加人数 300人 (R3実績:256人)	③ 200人		
④ 高齢者を対象とした活動プログラム数 10回 (R3実績:9回)	④ 1回		
⑤	⑤		
事業成果	・スポーツ推進委員を2名増員し、20名で活動している。益田市の研修会では全国リーダー講習会の報告とポッチャを行い、13名が出席した。 ・年8回の親子いきいき元気プログラムの運営、小学校でのクラブ活動の講師等を通して、児童が様々な運動を体験する機会を創出した。		
改善事項又は課題	スポーツ推進委員についてはその多くが現役世代であることから、現在、中心に行っている活動には参加しにくい方が多いのが現状。		
今後の方向性	推進委員活動は「できる人ができる時に実施するスタイル」を継続しつつ、(一社)スポーツ協会をはじめとした関係団体との連携により、生涯スポーツ推進を図る。		
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

重点項目	7 益田市歴史文化基本構想の推進				
取組方針	地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成します。				
評価対象事業	⑬「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく 地域の歴史文化の保存・継承・活用 ・国史跡の価値の普及啓発と整備の推進 ・地域の歴史文化に関する調査・研究と情報発信	事業実施方法	直接実施		
	事業根拠	第6次総合振興計画基本目標Ⅱ3①、教育大綱			
評価対象事業の目的	「益田市歴史文化基本構想」で掲げた歴史を活かしたまちづくりの理念に沿って、「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく事業を官民協働により推進し、市民の文化財に対する理解や関心、地域に対する誇りの向上、歴史文化を活かした地域活性化、そして、文化遺産の継承につなげる。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績		進捗率 評価点	達成率 評価点
① 歴史文化を活かした協働の取組件数 10件/年 (R3実績:12件)		① 18件/年		100.0	91.7
② 島根県政世論調査に基づく「文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度」 64% (R3実績:61%)		② 66.60%			
③ 「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合 70% (R3実績:66%)		③ 66%			
事業成果	日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わう」関連事業、「益田市文化財保存活用地域計画」関連事業の実施やこれまでの普及啓発等が実り、歴史文化を活かした地域活性化の取組が、民間主導・官民連携により進んでいる。				
改善事項又は課題	協働の取組を継続し、より一層の拡大に向けた取組体制の構築が課題である。 小・中学生の益田市の歴史文化に対する認知度向上のための普及啓発が課題である。				
今後の方向性	益田市文化財保存活用地域計画に基づく継続した地域の歴史文化の保存活用と普及啓発の推進				
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

重点項目	8 安全で安心な教育環境の整備		
取組方針	良好な学校施設及び公民館施設を整え、地域の防災拠点としての役割や様々な活動の拠点としての役割など多様かつ高い公共機能を有する場としての活用を進めます。		
評価対象事業	⑭教育(学校/社会教育)施設環境の整備・活用の充実	事業実施方法 事業実施方法での特記事項	直接実施
	事業根拠	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑥、教育行政の取組方針	
評価対象事業の目的	「学校施設整備計画」に基づいた耐震化計画を推進する。 学校施設の多面的複合的活用を推進する。		
評価対象事業目標	評価対象事業実績	進捗率 評価点	達成率 評価点
① 小野中学校再編の方向性の明確化 真砂複合施設の12月竣工	・小野中学校再編については、小・中学校の保護者と意見交換を行い、地元協議会が地域住民を対象にアンケートを実施 ・真砂複合施設(建物)の竣工日 令和4年12月2日	66.7	58.3
② 教育施設(学校・社会教育)の維持・改修プラン(5か年)の作成	それぞれで策定している学校・社会施設の改修計画を集約し作成したが公表に至っていない。		
③ 教育施設(桂平小学校と公民館)の複合化	③ 公民館。学校と具体的な協議に至らなかった		
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・真砂複合施設については、予定通りの竣工によって、令和4年度から小学校・公民館・診療所・保育所の運営が開始した。 ・小野中学校再編については、令和4年度末に再編対策協議会が主体的にアンケート調査を実施した。(アンケート結果については4月末に示される予定) ・教育施設の維持・改修プランについては、令和4年7月に作成したところであるが、2つの公民館の新設する方針が反映していないことなどから公表に至っていない。 ・桂平小学校の複合化は、他地区の公民館新設を優先する方針により進捗がなかった。 		
改善事項又は課題	教育施設(桂平小学校と公民館)の複合化については、関係者と調整し方向性を明確にする必要がある。		
今後の方向性	小野中学校再編は、協議会から示されるアンケート結果などから方向性を明確にし、学校側と調整しながら取り組む。 教育施設の維持・改修プランについては、学校と現在進捗中の公民館整備の状況をすり合わせ、見直していく。 教育施設の複合化については、現在進めている2つの公民館の新設を優先し実施する。		
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

令和4年度 事務事業別点検評価 自己評価点数表

資料

項目		進捗率			達成率			判定	
		分子	分母	率	分子	分母	率	合計点数	自己評価
重点項目1 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～									
①	確かな学力の向上と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進	2+4+2+4+2=14	3×5=15	93.3%	3+4+1+4+2=14	4×5=20	70.0%	163.3%	C
②	授業における主体的な学習への取組意欲の向上	2+4+2=8	3×3=9	88.9%	3+4+3=10	4×3=12	83.3%	172.2%	C
③	いじめ未然防止の組織的な取組	3+4+4=11	3×3=9	100.0%	3+4+4=11	4×3=12	91.7%	191.7%	B
④	保護者と連携したメディアコントロールの取組	2+2+4=8	3×3=9	88.9%	2+2+4=8	4×3=12	66.7%	155.6%	C
⑤	益田市型中高一貫教育実現に向けた島根大学、市内4高校等との連携	4+4=8	3×2=6	100.0%	4+4=8	4×2=8	100.0%	200.0%	A
重点項目2 教育と子育て支援の一体化									
⑥	社会教育コーディネーターの配置	3+3+2+2+4=14	3×5=15	93.3%	4+4+2+2+4=16	4×5=20	80.0%	173.3%	C
⑦	地域ぐるみでの教育の推進	3+4+2+4+2=15	3×5=15	100.0%	4+4+3+4+2=17	4×5=20	85.0%	185.0%	B
重点項目3 ふるさと教育の推進									
⑧	学校給食における地産地消と食育の推進	3+3+3=9	3×3=9	100.0%	3+4+4=11	4×3=12	91.7%	191.7%	B
重点項目4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成									
⑨	ライフキャリア教育の推進	4+2+3+3+2+4+4+2=24	3×8=24	100.0%	4+1+4+4+2+4+4+2=25	4×8=32	78.1%	178.1%	C
重点項目5 人権・同和教育と人権啓発の推進									
⑩	人権・同和教育と人権啓発の推進	3+3=6	3×2=6	100.0%	4+4=8	4×2=8	100.0%	200.0%	A
重点項目6 未来を担うひとづくり									
⑪	社会教育の推進と活動拠点づくり	2+4+4+2+2=14	3×5=15	93.3%	0+4+4+2+2=12	4×5=20	60.0%	153.3%	C
⑫	生涯スポーツ推進活動	2+2+2+2=8	3×4=12	66.7%	2+2+2+1=7	4×4=16	43.8%	110.4%	C
重点項目7 益田市歴史文化基本構想の推進									
⑬	「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく地域の歴史文化の保存・継承・活用	3+3+3=9	3×3=9	100.0%	4+4+3=11	4×3=12	91.7%	191.7%	B
重点項目8 安全で安心な教育環境の整備									
⑭	教育(学校/社会教育)施設環境の整備・活用の充実	2+3+1=6	3×3=9	66.7%	3+4+0=7	4×3=12	58.3%	125.0%	C

令和5年度
益田市教育委員会
事務事業別点検・評価シート

基本施策	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実		
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼こ小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築する。		
具体施策	地域ぐるみでの教育の推進 (保護者と連携したメディアコントロールの取組)	事業実施方法	学校指導
		事業実施方法での特記事項	
	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1①	
施策内容	児童・生徒、保護者などが正しい情報活用能力を身に付けられるよう、メディアコントロール、情報リテラシーに関する取組を強化する。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 島根県学力調査質問紙「普段、1日あたり3時間以上テレビゲームをしている」割合が小学生20%、中学生15%以下 (R4実績：小学生24%、中学生16%)		①	
② 島根県学力調査質問紙「普段、1日当たり3時間以上携帯電話やスマートフォンを3時間以上使用する」割合が小学生15%、中学生15%以下 (R4実績：小学生15%、中学生18%)		②	
③ 市教委主催の情報モラル教育研修会の参加保護者のアンケートにて、「研修内容を今後の子どもの関わりや取組等に活かしていきたいと思う」に関する肯定的回答80%以上		③	
④ 「学校ではPTAと連携したメディアコントロールの取組を行っている」の肯定的回答80%以上 (R4実績：71%)		④	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

基本施策	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実		
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼こ小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築する。		
具体施策	確かな学力の向上を目指した教育の推進	事業実施方法	学校指導
		事業実施方法での特記事項	
	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②	
施策内容	「主体的・対話的で深い学び」の視点から「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視した授業の実践を全ての小中学校で行う。そして、「平均点」というものさしではなく、一人ひとりの伸びを測ることができる調査を活用し、これまで以上に子どもたち一人ひとりに着目した教育を行う。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」の割合が80%以上 (R4実績：小学生76.9%、中学生77.7%)		①	
② 埼玉県方式学力テストでの1年間で伸びたレベル数 小・中学校3.1以上 (R4実績：1.4)		②	
③ 全国学力・学習状況調査質問紙「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか」において小規模校肯定群の平均値80% (R4実績：70%)		③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

基本施策	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実		
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築する。		
具体施策	確かな学力の向上を目指した教育の推進と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進	事業実施方法	学校指導
	事業実施方法での特記事項		
	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②・③	
施策内容	電子黒板や一人一台端末等、ICT機器を活用した新しい学びの推進や、校種間連携等の多様な取組を通して、子どもの学力向上を図る。また、保幼小中高のつながりを一層深め、各年代の教育の充実を図る。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 授業におけるICT機器の1日1回以上の活用の割合 小中学校85%以上 (R4実績：小学校83%、中学校81%)		①	
② 保幼小連携協議会研修会におけるアンケート「小学校1年生の7月までの姿を理解したり共有化したりできている」の肯定的回答 95%以上 (R4実績：94%)		②	
③ 各中学校区内における小中一貫教育に基づいた授業者交流：24校実施 (R4実績：14校実施)		③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

基本施策	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実		
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築する。		
具体施策	子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進 (いじめ未然防止の組織的な取組)	事業実施方法	学校指導
	事業実施方法での特記事項		
	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1③	
施策内容	児童・生徒への個別支援に丁寧に取り組む		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 全国学力・学習状況調査質問紙「先生はあなたの良いところを認めてくれる」における肯定的回答 小学生90%、中学生88% (R4実績：小学生90%、中学生85%)		①	
② 全国学力・学習状況調査質問紙「学校に行くのは楽しいと思う」における肯定的回答 80% (R4実績：小学生79%、中学生79%)		②	
③ 不登校及び不登校傾向児童生徒と関係諸機関との連携実績90%以上 (R4実績：89%)		③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

所管課	文化財課
-----	------

基本施策	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実		
取組方針	良好な学校施設環境を整えるとともに、地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還（学校の学びを地域活動に活かす取組）を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進する。		
具体施策	ふるさとを愛し、誇りを持つ心を育てる教育の推進	事業実施方法	直接実施
		事業実施方法での特記事項	
	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1④	
施策内容	日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源について、子どもたちが関心を持ち、さらに理解を深めるために社会科見学の受け入れや出前授業などの学習支援を継続し、ふるさとに誇りに持つ地域教育を実践する。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
①	「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した割合 小学生75%、中学生65% (R4実績:小学生72%、中学生59%)	①	
②		②	
③		③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

所管課	教育総務課
-----	-------

基本施策	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実		
取組方針	良好な学校施設環境を整えるとともに、地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還（学校の学びを地域活動に活かす取組）を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進する。		
具体施策	教育環境の整備・活用	事業実施方法	直接実施
		事業実施方法での特記事項	
	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑥	
施策内容	児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう「学校施設整備計画」などにに基づき、施設の耐震化や老朽化の進む施設の計画的な整備を行う。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
①	「益田市学校施設整備計画」に基づき、益田中学校渡廊下改修工事の実施 学校施設耐震化率 98%以上 (R4実績:95.7%)	①	
②	老朽化の進む屋外で使用する教具・遊具の計画的な更新 教具：6か所以上、遊具2か所	②	
③		③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

基本施策	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実		
取組方針	良好な学校施設環境を整えるとともに、地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還（学校の学びを地域活動に活かす取組）を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進する。		
具体施策	ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成	事業実施方法	その他
		事業実施方法での特記事項	学校及び市内事業者等との連携・協働
	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑦	
施策内容	「益田市ひとりづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 学校の学びを地域活動に活かす取組の実施地区数 20地区（R4実績：20地区）		①	
② ライフキャリア教育に関わる大人の数 1,000人（R4実績：3,452人）		②	
③ ライフキャリア教育に関わる市外の若者（半年以上の滞在）の数 3人（R4実績：7人）		③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

基本施策	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実		
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼こ小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築する。		
具体施策	益田市型中高一貫教育の推進	事業実施方法	直接実施
		事業実施方法での特記事項	
	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑧	
施策内容	理数教育の充実をはじめ確かな学力の育成等を中軸とする「益田市型中高一貫教育」の実現に向けた取組を推進する。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 中高連携学力育成推進事業における参加者アンケート「自ら進んで学習する意識が高まった」の肯定的回答 80%		①	
② 島根大学と協働実施する「算数・数学パワーアップ教室」実施後の児童生徒アンケートにおいて、「難しい問題にもチャレンジしたい気持ちが、参加する前よりも強くなった」の肯定的回答 80%（R4実績：94%）		②	
③ 市内4高校の魅力を小中学生に発信する会の参加校 12校		③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

基本施策	2 地域・世代を超えた学習機会の創出		
取組方針	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進める。		
具体施策	地域間、団体間の連携による多様な学習機会の創出と指導者のネットワーク化	事業実施方法	その他
		事業実施方法での特記事項	公民館及び地域団体等との連携・協働
	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ2①	
施策内容	各地区の公民館や地区つらうて子育て協議会、地域の任意団体や中間支援組織が、地域の特性やそれぞれの専門性を活かしながら多世代に関わる学習プログラムをつくり、多様な活動や学習機会を提供する。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 公民館活動の参加者数 141,000人 (R4実績:97,386人)		①	
② 公民館活動の参加者数のうち高校生以下の数 21,000人 (R4実績:15,056人)		②	
③ 公民館などが、多世代に関わることを意識した他団体との連携数 12 (R4実績:12)		③	
④ 公民館などが、多世代に関わることを意識した学習プログラム実施数 80回 (R4実績:72回)		③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

基本施策	2 地域・世代を超えた学習機会の創出		
取組方針	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進める。		
具体施策	社会教育の推進と活動拠点づくり	事業実施方法	業務委託等
		事業実施方法での特記事項	運営協議会を設置した小学校へ配置
	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ2③	
施策内容	各地区の公民館が、「ひとづくり」や地域づくりの拠点となるよう、活動を牽引する人が必要とするスキルの習得をサポートするとともに、公民館の運営を支える体制づくりを行う。また、社会教育コーディネーターの配置を継続し、未来の担い手育成を意識した世代間交流の取組の充実を図る。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 公民館職員スキルアップ研修参加者数 70人 (R4実績:68人)		①	
② 社会教育コーディネーター配置数 6名 (R4実績:4名)		②	
③		③	
③		③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

所管課	文化財課
-----	------

基本施策	3 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進		
取組方針	地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成する。		
具体施策	豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用	事業実施方法	直接実施
	事業実施方法での特記事項		
	施策体系	第6次総合振興計画基本目標Ⅱ3①	
施策内容	地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成する。		
	評価対象事業目標	評価対象事業実績	評価点
	① 歴史文化を活かした協働の取組件数10件/年 (R4実績:18件)	①	
	② 島根県政世論調査に基づく「文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度」66% (R4実績:66.6%)	②	
	③	③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

所管課	教育総務課
-----	-------

基本施策	4 食と農への理解の促進		
取組方針	食への感謝の気持ちを醸成するとともに、地域の食文化への認識を高め、食の安心・安全と地産地消に関する理解促進のため、啓発活動などに取り組む。		
具体施策	学校給食における地産地消と食育の推進	事業実施方法	その他
	事業実施方法での特記事項		市場関係者及び市農林水産課、学校との協議調整
	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ4③	
施策内容	市場関係者などと連携を深めながら、地元食材を活用した学校給食の提供による地産地消に取り組む。		
	評価対象事業目標	評価対象事業実績	評価点
	高津学校給食センター 地産地消比率40%維持(副食重量ベース) (R4高津実績:32.65%) ※R4市実績:33.85% R7目標40%	①	
	美都学校給食共同調理場 地産地消比率60%維持(副食重量ベース) (R4美都実績:62.58%) ※R4市実績:33.85% R7目標40%	②	
	栄養教諭及び学校栄養士の食育指導を通じた児童生徒の学校給食献立作成への参加校7校 (R4実績:6校)	③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

基本施策	5 生涯スポーツ社会の実現		
取組方針	各施設を活用したスポーツ活動を推進し、地域間交流の機会を創出する。		
具体施策	スポーツ環境の充実	事業実施方法	その他
		事業実施方法での特記事項	
	施策体系	第6次総合振興計画II5①	
施策内容	生活に潤いをもたらすスポーツが日々の暮らしの中に取り入れられるように、多様な参加機会の拡充を図り、誰でも参加できる体制づくりを行う。また、スポーツ分野における中間支援組織として、一般社団法人益田市スポーツ協会の機能強化を図る。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① スポーツ施設年間利用者数 214,000人 (R4実績:186,769人)		①	
② 親子いきいき元気プログラムの参加人数 250人 (R4実績:200人)		②	
③		③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

基本施策	6 人権の尊重の推進		
取組方針	人権や男女共同参画に対する意識を高め、個性や多様性を認め合うことで、差別や偏見をなくし、誰もが平等に社会参画できる環境をつくる。		
具体施策	人権・同和教育と人権啓発の推進	事業実施方法	直接実施
		事業実施方法での特記事項	
	施策体系	第6次益田市総合振興計画I5①	
施策内容	学校教育と社会教育との連携により、同和問題を始めた様々な人権問題についての学習会、講演会などを学校や地域、職場において実施し、広く市民の人権問題に対する理解と認識の醸成を図る。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 各地区における人権・同和教育研修会等への参加者数 4,000人 (R4実績:941人)		①	
② 人権・同和问题研修会への参加者数 1,600人 (R4実績:981人)		②	
③		③	
事業成果			
改善事項又は課題			
今後の方向性			
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価

令和5年度

益田市の教育の概要

益田市教育委員会

目 次

I 益田市「教育に関する大綱」	1
II 令和5年度 教育行政の取組方針	2

資料編 I (基本データ)

1 益田市教育委員会各種委員会	6
(1) 益田市教育委員会の状況	
(2) 総合教育会議の状況	
(3) 教育に関し、市長又は教育委員会が設置する審議会等	
(4) 教育審議会の状況	
2 令和5年度 益田市小中学校一覧	10
3 小中学校位置図	11
4 学校別学年別学級数・児童生徒数	11
5 令和5年度当初 益田市一般会計予算額(教育費)	12
6 益田市教育委員会事務局組織体制	14

資料編 II (施策・取組状況のデータ)

1 益田市奨学金事業の概要	16
2 益田市の児童生徒数・学校規模等について	17
(1) 児童生徒数の推移	
(2) 学校数の推移	
(3) 特別支援学級及び在籍児童生徒の推移	
(4) 学校施設の整備の状況	
3 一般会計(当初予算)に占める教育費の現状(他市との比較)について	19
4 令和4年度益田市型中高一貫教育について	20
(1) 市内高校連携推進事業について	
(2) 理数系人材育成協働事業について	
5 令和4年度学力調査結果について	22
(1) 教科に関する調査の結果から	
(2) 生活・学習意識調査及び質問紙調査の結果から	
6 教育設備等について	24
(1) 学校における ICT 環境の整備	
(2) 益田市の教員の ICT 活用状況	
(3) 学校図書館の図書整備状況	

7	就学援助について	25
	(1) 準要保護児童生徒の認定状況の推移	
	(2) 特別支援教育就学奨励児童生徒の認定状況の推移	
	(3) 特別支援教育支援員等の配置状況	
8	益田市立図書館について	27
	(1) 令和4年度 益田市立図書館蔵書等利用状況	
	(2) 令和4年度 資料等整備状況	
9	益田市子ども・若者支援センターについて	28
	(1) 令和4年度 相談関係受理等の状況	
	(2) 令和4年度 相談等受理実人数	
	(3) 令和4年度 相談関係電話件数	
	(4) 令和4年度 開所日数及び平均受理数	
10	放課後子ども教室について	29
11	公民館活動実施状況について	30
12	スポーツ活動の推進について	31
	(1) 「する」スポーツの充実	
	(2) 「みる」スポーツの充実	
	(3) 「ささえる」スポーツの充実	
	(4) 「地域社会」と連携	
13	文化芸術の振興について	34
	(1) 協議会、実行委員会	
	(2) 令和4年度 文化施設の入館者数	
	(3) 令和4年度 偉人顕彰、後継者育成	
14	ライフキャリア教育の取組状況について	35
	(1) 「夢の教室」の開催	
	(2) 「益田版カタリ場」の開催	
	(3) 「新・職場体験」の実施	
15	歴史・文化財等の調査研究、普及啓発について	36
	(1) 益田市指定文化財一覧表	
	(2) 調査研究の推進	
	(3) 遺跡見学会の開催	
	(4) 学校との連携	
	(5) 地域との連携	
16	人権・同和教育の研修実績について	40
	(1) 教職員向研修	
	(2) 人権・同和教育推進協議会委員、事務局員向研修	

I 益田市「教育に関する大綱」

「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、次世代を担う子ども達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備に向け、市長と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取り組む施策の指針として、平成27年6月1日に益田市「教育に関する大綱」を策定しました。その後平成27年12月に「未来を担うひとづくり計画」、さらに平成28年3月には「益田市ひとづくり協働構想」を策定しました。これらとの整合性を図り、構想に掲げる施策を市長部局と教育委員会がより連携を意識することにより、その実現を図るため、平成29年7月に見直しを行いました。

重点項目	方針
教育と子育て支援の一体化	就学前と就学後、学校での学習時間と放課後、夏休みなどの長期休業中と通常の学期中など、子ども達を支える担い手と公的部門が現状では分化しています。それらの一本化を図り、同じ目的意識のもとで、学校施設を有効に活用し子ども達を育む機能を高めます。
学力育成を支えるための施策の推進	ICTや学校図書館を活用した教育等により、読解力や学び方、情報活用能力等を身に付けるとともに、「分かる授業」や「家庭学習の充実」等の取り組みにより、学習習慣の醸成や学びに向かう力を育成し、子ども達が将来への視野を広げ、自らの可能性を広げることのできる教育を推進します。また、子ども達が安全に安心して学ぶための教育環境を整備します。
ふるさと教育の推進	ふるさと益田に深い愛着を持ち、このまちで培った才能を内外で発揮できる子ども達を育てるとともに、特に、益田で活躍したいと強く意識できるよう子ども達の成長を支えます。また、身近に豊かな文化芸術にふれることで、より郷土愛と人間性を育む機会を充実させます。
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	職業に関する教育や職場体験により、地元の企業や地元で活躍している経営者や事業家に接することや、益田でいきいきとくらすロールモデルと対話することを通じて、「この地で活躍する自分の将来像」を思い描けるように、将来の益田を担うことのできる人材育成を推進します。

次に、学力面における中等教育の充実を図るため、基礎となる小中学生の学力育成に向け、新たに「中高連携学力育成事業」を実施し、高等学校卒業後の選択肢の充実を目指します。さらに、令和4年度に引き続き市内各高等学校の特色ある取組を支援するとともに、4高等学校が連携する取組を実施してまいります。

「確かな学力の向上を目指した教育の推進」については、一人一台端末を学びを促進する道具として、学校、家庭、地域のあらゆる場で活用してまいります。さらに、授業において、オンライン会議システムなどを用いて、これまで出会えなかった様々な人との対話を通し、学びを深めていく活動機会の充実に取り組みます。

また、益田市定着度調査を活用し、一人ひとりの伸びに着目し、きめ細かな個別支援を図るとともに、活用研修会や学校訪問指導を通して教員の指導力向上に努めてまいります。

全国学力・学習状況調査における教科の平均正答率と読書への好意度との間に相関が見られます。そのため、学校図書館の空調の優先的整備、蔵書の充実、ブックファースト事業による各学校への迅速な配本を行います。こうした取組に加え、学校司書及び支援員の勤務時間を増やし、児童生徒の読書活動及び学校図書館の環境を充実します。

「教育環境の整備・活用」については、令和2年2月策定の「益田市学校施設整備計画」に基づき、益田中学校渡廊下改修工事を実施するとともに、老朽化の進む屋外で使用する教具・遊具の計画的な更新を行ってまいります。

「ライフキャリア教育推進による生きる力の育成」については、社会教育コーディネーターを現在の4名から6名に拡充し、地域で子どもたちが育つ場を充実させ、子どもたちの生きる力の育成を図ります。

全国的に増加傾向にある不登校児童生徒については、本市においても例外ではありません。このことから、不登校児童生徒の居場所としている「ふれあい学級」の支援体制を充実してまいります。

学校部活動の地域移行については、一般社団法人益田市スポーツ協会など関係機関と協議を進めてまいります。

2 地域・世代を超えた学習機会の創出

2点目は、「地域・世代を超えた学習機会の創出」についてです。

「社会教育の推進と活動拠点づくり」については、老朽化の進む益田公民館を民間施設に機能移設し、より多くの人の交流拠点となるよう公民館活動の利便性の向上を図ります。

「気軽に読書に親しめる環境の整備」については、匹見小中学校の「地域まるごと図書館」が世代を超えた学びの場となるよう支援します。

3 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進

3点目は、「歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進」についてです。

「史跡益田氏城館跡」については、計画的に整備を進めるとともに、周辺の日本遺産と連携し、地域の歴史文化を活かし、賑わい創出を通じたふるさと教育を進めてまいります。

また、本年4月に開館する「益田市立歴史文化交流館」において、令和4年3月から5月まで国立歴史民俗博物館で開催された企画展「中世武士団―地域に生きた武家の領主―」の益田市版の特別展を開催するなど、益田市の歴史文化に触れる機会を創出します。

4 食と農への理解の促進

4点目は、「食と農への理解の促進」についてです。

教育の一環として重要な役割をもつ学校給食を通じて、地元の農林水産物を利用した「地産地消」に継続して取り組むとともに、生産者や市場関係者、関係機関と連携し、「安全・安心・おいしい給食」の提供を心掛けてまいります。

5 生涯スポーツ社会の実現

5点目は、「生涯スポーツ社会の実現」についてです。

「生涯スポーツ社会の実現」については、2030年開催予定の「第84回国民スポーツ大会・第29回全国障害者スポーツ大会」を見据え、広く市民が自転車に親しむ環境を整備し、自転車競技に関わる人材の育成と体制の構築につなげます。

以上、教育行政として取り組む主な施策を申し上げました。各施策を実現していくために、関係者及び関係機関の理解と協力を得て、教育行政の公正かつ適切な運営に努めてまいります。また、益田市総合教育会議を通じ、市長部局と教育委員会とが相互の連携を図り、より充実した教育行政となるよう取り組んでまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(令和5年3月議会定例会において教育長から表明)

資料編 I (基本データ)

1 益田市教育委員会各種委員会

(1) 益田市教育委員会の状況

① 教育委員会の構成

令和5年4月1日現在

氏名	役職	初任日	任期
高市 和則	教育長	令和3年4月1日	令和6年3月31日
梅津 富美子	教育長 職務代理	令和元年12月26日	令和5年12月25日
大庭 隆志	委員	令和2年12月26日	令和6年12月25日
齋藤 哲瑯	委員	令和3年12月26日	令和7年12月25日
原田 笑	委員	令和4年12月26日	令和8年12月25日

② 令和4年度 教育委員会活動状況等

(ア) 教育委員会

定例会 12回(月1回)

臨時会 1回

教育委員出席率 100%

(イ) 教育委員会審議状況(主要なものを抜粋)

回(開催月)	分類	案	件	
第897回 (R4年4月)	事業計画	教育財産(白上教職員住宅)の用途廃止について		
	条例規則	益田市教職員住宅管理規則の一部を改正する規則の制定について		
	人事案件	益田市教育支援委員会委員の任命について		
	事業報告		益田市社会教育委員の委嘱について	
			益田市スポーツ推進審議会委員の委嘱について	
			秦佐八郎博士顕彰委員の委嘱について	
		益田市教育委員会外部評価委員会委員の委嘱について		
第898回 (R4年5月)	事業報告	益田市奨学金貸付審議会委員の委嘱について		
		国立歴史民俗博物館での企画展の閉幕について		
第899回 (R4年6月)	事業報告	令和4年度(令和3年度事業分)益田市教育委員会事務事業点検・評価報告書及び令和4年度目標設定について		
	議会関係	第554回益田市議会定例会一般質問について		
		令和4年度6月益田市一般会計補正予算について		
第900回 (R4年7月)	事業計画	教育財産(匹見中学校教職員住宅)の用途廃止について		

回（開催月）	分類	案 件
第 901 回 (R4 年 7 月)	条例規則	益田市教職員住宅管理規則の一部を改正する規則の制定について
第 902 回 (R4 年 8 月)	事業報告	特別教室へのエアコン移設・新設について
		夏休み！算数・数学パワーアップ教室の開催状況について
		令和 4 年度全国学力・学習状況調査結果の概要について
第 903 回 (R4 年 9 月)	事業報告	令和 4 年度（令和 3 年度事業分）益田市教育委員会点検評価報告書について
		西益田小学校の遊具による事故について
	議会関係	第 555 回益田市議会定例会一般質問について
		令和 4 年度 9 月益田市一般会計補正予算について
第 904 回 (R4 年 10 月)	事業報告	史跡スクモ塚古墳の発掘調査結果について
		旧島田家活用に伴う益田公民館機能移設について
第 905 回 (R4 年 11 月)	条例規則	益田市立小学校及び中学校校区に関する規則の一部改正について
	事業報告	令和 4 年度学力調査の結果について
第 906 回 (R4 年 12 月)	事業報告	学校に設置する教具等の安全確保について
	議会関係	第 556 回益田市議会定例会一般質問について
		令和 4 年度 12 月益田市一般会計補正予算について
第 907 回 (R5 年 1 月)	条例規則	益田市公民館管理運営規則の一部改正について
	事業報告	「冬休み！算数・数学パワーアップ教室」の開催状況について
第 908 回 (R5 年 2 月)	事業報告	「令和 4 年度島根県学力調査結果」について
第 909 回 (R5 年 3 月)	事業計画	益田市教育委員会障がい者活躍推進計画（第 2 期）の策定について
		益田市指定有形文化財の指定について
		教育財産（二川公民館付帯トイレ）の用途廃止について
	条例規則	益田市教育委員会ひとづくり推進監の廃止に係る関係規則の制定について
		益田市立小・中学校の教職員の服務規則の一部を改正する規則の制定について
	人事案件	益田市立図書館協議会委員の任命及び図書館選定委員の委嘱について
	事業報告	学校に設置する教具・遊具の点検結果について
		原馨氏所蔵増野家文書の寄贈受け入れについて
	議会関係	第 558 回益田市議会定例会一般質問について
		令和 4 年度 3 月益田市一般会計補正予算について
令和 5 年度益田市一般会計予算について		

(ウ) 会議外の主な教育委員会活動

種 別	活 動	開催月
研修会等	小中学校校長会	令和4年4月
	益田鹿足市町教育委員会連合会第1回研修会	令和4年8月
	益田鹿足市町教育委員会連合会第2回研修会	令和4年12月
	益田鹿足市町教育委員会連合会第3回研修会	令和5年3月

(2) 総合教育会議の状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づいて市長が設置する総合教育会議では、市長と教育委員会が執行機関同士、対等な立場で協議・検討する場として位置づけられています。総合教育会議では、主に次の事項を協議することと規定されています。

① 協議・調整すべき事項

(ア) 教育に関する大綱の策定

(イ) 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき措置

(ウ) 児童・生徒等の生命または身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

② 令和4年度 総合教育会議開催状況

開催月	場 所	案 件
令和5年2月	益田市役所 大会議室	・益田市型中高一貫教育について ・ライフキャリア教育について

(3) 教育に関し、市長又は教育委員会が設置する審議会等

令和5年4月1日現在

名 称	設置根拠法令	委員数	実人数	任命権者
益田市教育審議会	益田市教育審議会条例	20人以内	10人	教育委員会
益田市奨学金貸付審議会	益田市奨学金貸付条例	10人以内	8人	市 長
益田市教育委員会外部評価委員会	益田市教育委員会外部評価委員会設置規則	5人以内	4人	教育委員会
益田市立学校給食共同調理場運営委員会	益田市立学校給食共同調理場設置及び管理に関する条例	15人以内	13人	教育委員会
益田市教育支援委員会	益田市教育支援委員会条例	17人以内	16人	教育委員会
益田市特別支援教育連携協議会	益田市特別支援連携協議会設置要綱	16人	15人	教育委員会
益田市いじめ問題対策連絡協議会	益田市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例	15人以内	15人	市 長
食物アレルギー対応検討委員会	食物アレルギー対応検討委員会設置要綱	8人以内	8人	教育委員会
益田市スポーツ推進審議会	益田市スポーツ推進審議会条例	10人以内	9人	教育委員会
図書館協議会	益田市立図書館設置条例	10人以内	5人	教育委員会
益田市社会教育委員	益田市社会教育委員条例	15人	15人	教育委員会
秦佐八郎博士顕彰委員会	秦佐八郎博士顕彰委員会条例	6人	6人	市 長
益田市文化財保護審議会	益田市文化財保護条例	7人	7人	教育委員会
史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会	史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会設置規則	15人以内	6人	教育委員会

(4) 教育審議会の状況

地方自治法第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づいて、子ども達の教育上の諸課題に対して、学校等の校種間の連携並びに学校、家庭、地域及び関係諸機関等との連携により、相互に共通認識するとともに、協働して教育の振興を図ることを目的としています。

① 審議すべき事項

学校教育の振興に関する事項

② 令和 4 年度 益田市教育審議会開催状況

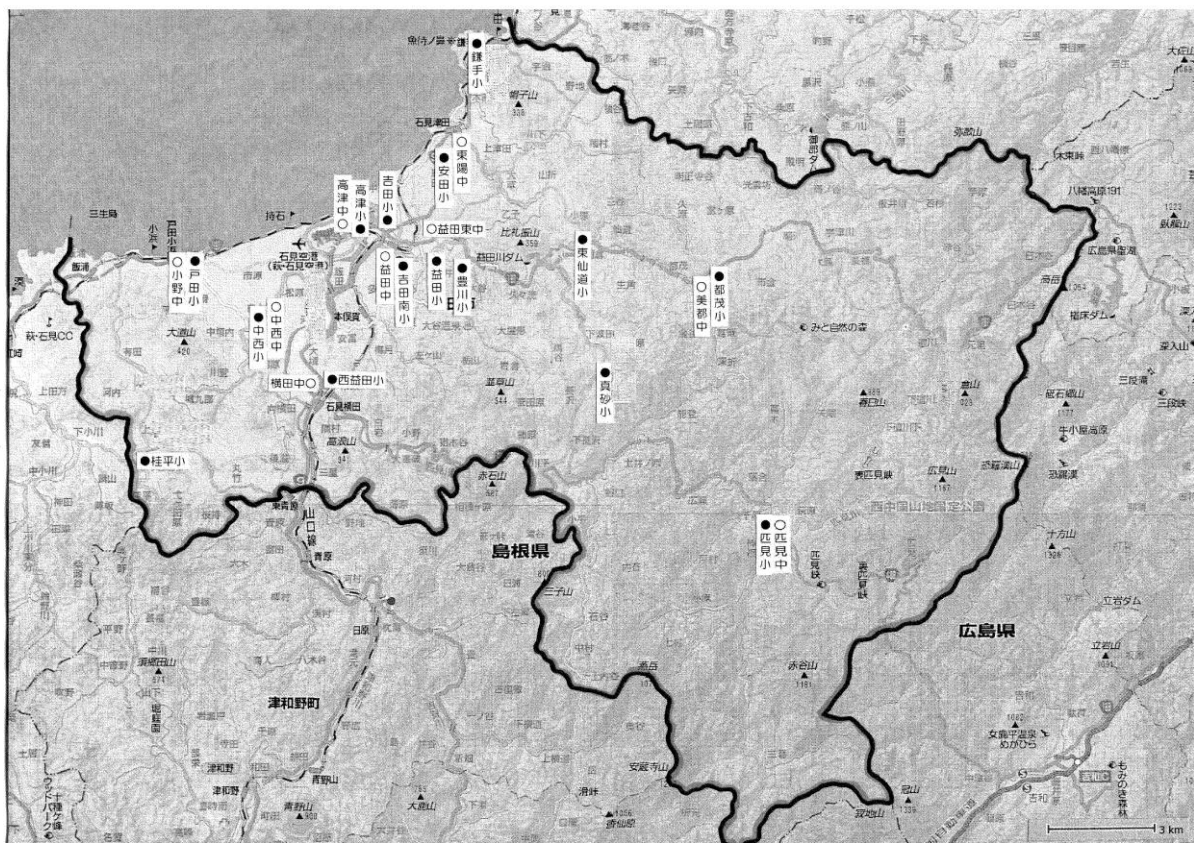
開催月	場所	案件
令和 5 年 1 月	高津学校給食センター 会議室	・学校給食の取組状況について ・令和 4 年度(令和 3 年度事業分)益田市教育委員会 点検・評価報告書について

2 令和5年度 益田市小中学校一覧

学校名	住所	電話	校長	教頭	教職員数 (人)
益田小	本町7-17	22-2395	渋谷 秀文	福原 奈美	27
高津小	高津一丁目34-1	22-0733	中島 恵治	稲田 章一	34
吉田小	中吉田町272	22-2385	有 福 保	並河 智之	43
吉田南小	水分町11-3	23-2321	大島 義紹	江角 しのぶ	15
安田小	遠田町758-1	27-0019	田中 茂秋	植田 充一	20
鎌手小	西平原町584	27-0504	宮崎 晃	山田 恵	11
真砂小	波田町イ481	26-0543	品川 智成	中村 浩志	7
豊川小	大谷町347-2	22-2368	小石 伸江	山根 崇志	9
西益田小	横田町147	25-2555	岩崎 伸史	江角 貴行	16
桂平小	桂平町427	29-0019	大橋 大	杉内 直也	6
戸田小	戸田町イ952-1	28-0009	村上 剛	大田 裕	12
中西小	白上町イ802	28-0507	野村 浩巳	飯田 美千	13
東仙道小	美都町仙道125	52-2225	房野 伸枝	田原 昭久	10
都茂小	美都町都茂1887-1	52-2547	小田 川治	篠田 隆信	8
匹見小	匹見町匹見イ1324	56-0017	原屋 定道	松原 聡	8
益田中	栄町14-6	22-2390	藤川 正史	石川 利久	36
高津中	高津三丁目14-1	22-1001	木原 栄彦	藤下 泰之	26
益田東中	東町14-48	22-5011	大庭 匡史	上田 陽一郎	22
東陽中	津田町740	27-0027	豊田 邦昭	宮田 茂樹	23
横田中	横田町8-6	25-2001	兼子 史寛	鹽谷 寛	15
小野中	戸田町イ1332-1	28-0011	寺戸 和泉	松田 淳	10
中西中	白上町イ1022	28-0510	遠藤 幸子	高橋 孝道	14
美都中	美都町都茂1947	52-2525	田村 嘉久	和田 浩一	11
匹見中	匹見町匹見イ1324	56-0034	原屋 定道	國近 英永	9

小学校合計	239
中学校合計	166
総計	405

3 小中学校位置図



4 学校別学年別学級数・児童生徒数

令和5年度児童生徒数 (5月1日現在)

学年・生徒数	1年		2年		3年		4年		5年		6年		計		
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童生徒数	学級数	特別支援学級数
益田小学校	50	2	43	2	52	2	49	2	57	2	54	2	305	12	3
高津小学校	69	3	61	2	62	2	56	2	86	3	66	2	400	14	3
吉田小学校	113	4	117	4	104	3	111	3	98	3	105	3	648	20	6
吉田南小学校	23	1	22	1	32	1	22	1	29	1	36	1	164	6	2
安田小学校	24	1	19	1	37	2	33	1	34	1	47	2	194	8	5
鎌手小学校	7	1	8	1	6	0	6	1	7	1	13	1	47	5	2
真砂小学校	1	1	0	0	4	0	2	1	1	0	2	1	10	3	1
豊川小学校	6	1	8	1	4	0	7	1	8	0	6	1	39	4	1
西益田小学校	20	1	17	1	23	1	24	1	30	1	31	1	145	6	4
桂平小学校	3	1	0	0	1	0	3	1	3	0	5	1	15	3	0
戸田小学校	7	1	7	1	10	1	10	1	6	0	11	1	51	5	3
中西小学校	5	1	12	1	11	1	14	1	20	1	8	1	70	6	2
東仙道小学校	3	0	4	1	1	0	6	1	3	0	1	1	18	3	2
都茂小学校	2	0	6	1	2	0	8	1	4	0	4	1	26	3	0
匹見小学校	4	0	4	1	1	0	3	1	1	0	2	1	15	3	1
計	337	18	328	18	350	13	354	19	387	13	391	20	2,147	101	35

益田中学校	131	4	142	4	123	4							396	12	5
高津中学校	64	2	76	2	60	2							200	6	3
益田東中学校	56	2	73	3	80	3							209	8	2
東陽中学校	40	2	53	2	47	2							140	6	4
横田中学校	33	1	33	1	39	1							105	3	3
小野中学校	15	1	4	1	15	1							34	3	0
中西中学校	16	1	17	1	22	1							55	3	2
美都中学校	7	1	6	1	8	1							21	3	0
匹見中学校	3	1	1	0	1	1							5	2	1
計	365	15	405	15	395	16							1,165	46	20

5 令和5年度当初 益田市一般会計予算額（教育費）

（歳入）

（単位：千円）

款	項	目	令和5年度	令和4年度	比較
使用料及び手数料	使用料	教育使用料	8,994	6,306	2,688
国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金	133,989	126,914	7,075
県支出金	県補助金	教育費県補助金	67,099	35,619	31,480
	委託金	教育費委託金	4,926	5,581	△655
財産収入	財産売払収入	生産物売払収入	37	78	△41
寄附金	寄附金	教育費寄附金	2,100	4,100	△2,000
繰入金	基金繰入金	斎藤驍育英基金繰入金	380	450	△70
		秦佐八郎博士顕彰記念事業基金繰入金	297	297	0
		旧割元庄屋美濃地屋敷整備基金繰入金	0	100	△100
諸収入	貸付金元利収入	教育費貸付金元利収入	456	786	△330
	受託事業収入	教育費受託事業収入	2,750	0	2,750
雑入	雑入	教育雑入	13,935	33,963	△20,028
市債	市債	教育債	186,700	160,400	26,300
合計			421,663	374,594	47,069

(歳 出)

(単位：千円)

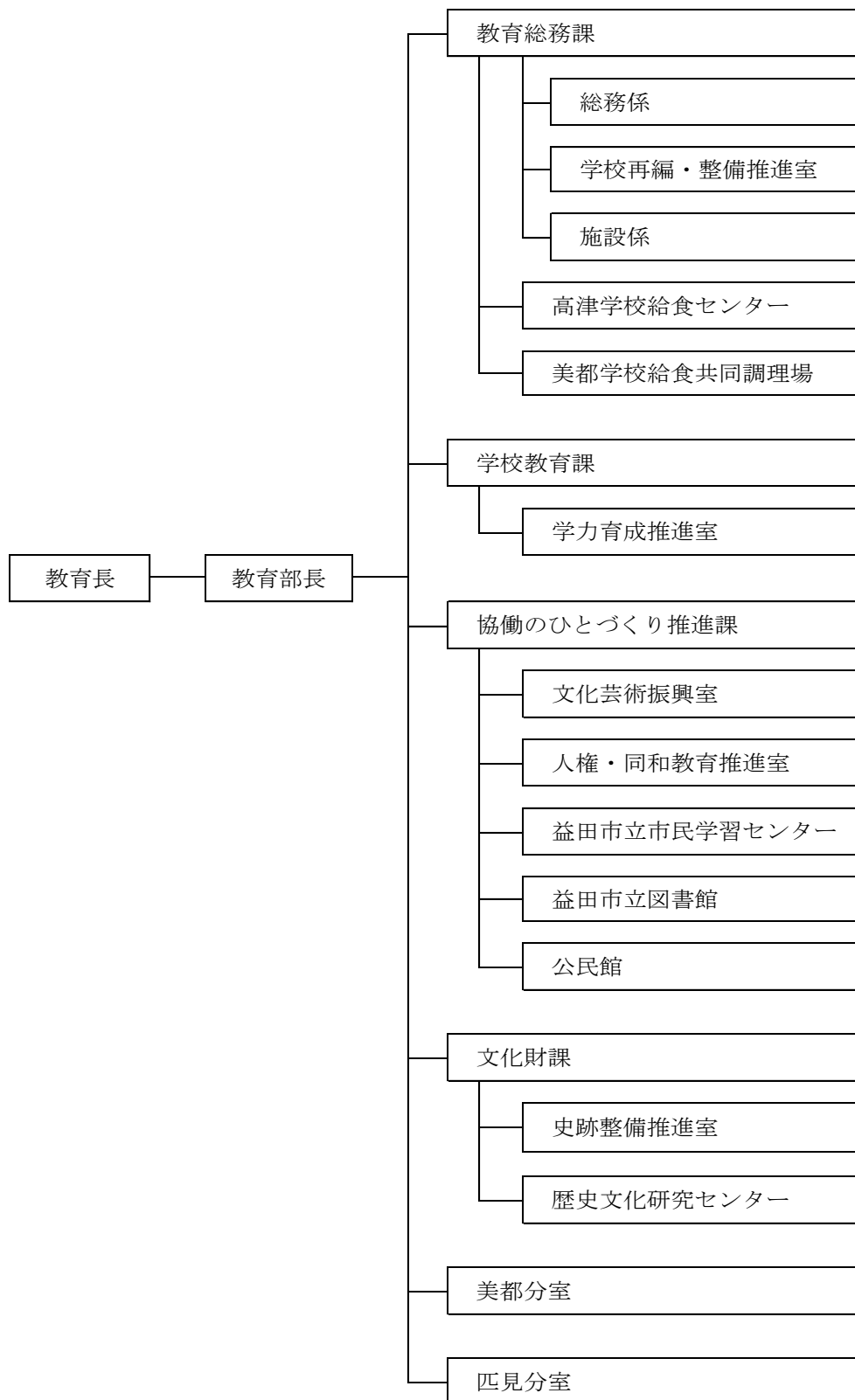
項	項	目	令和5年度	令和4年度	比 較
教育費	教育総務費		268,369	267,435	934
		教育委員会費	2,992	3,238	△ 246
		事務局費	265,377	264,197	1,180
	小学校費		482,188	377,970	104,218
		学校管理費	262,676	192,913	69,763
		教育振興費	184,512	166,157	18,355
		学校建設費	35,000	18,900	16,100
	中学校費		331,188	262,555	68,633
		学校管理費	151,882	149,803	2,079
		教育振興費	122,806	112,752	10,054
			56,500	0	56,500
	社会教育費		681,955	711,388	△ 29,433
		社会教育総務費	222,053	194,008	28,045
		市民学習センター費	26,652	24,352	2,300
		文化財費	23,283	18,134	5,149
		文化振興費	9,725	1,416	8,309
		文化施設費	83,909	174,396	△ 90,487
		人権・同和教育費	1,172	1,154	18
		公民館費	226,658	212,637	14,021
		図書館費	88,503	85,291	3,212
	保健体育費		427,100	481,069	△ 53,969
		保健体育総務費	34,696	19,841	14,855
		体育施設費	101,762	180,280	△ 78,518
学校給食施設費		290,642	280,948	9,694	
合 計		2,190,800	2,100,417	90,383	

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	比 較
一般会計歳出総額	26,395,000	26,631,000	△236,000
一般会計総額に占める教育費の割合	8.3%	7.9%	

6 益田市教育委員会事務局組織体制

令和5年4月1日現在



資料編Ⅱ（施策・取組状況のデータ）

1 益田市奨学金事業の概要

令和5年3月31日現在

【奨学金制度】

貸付金額	高校	月額 16,000円 以内
	高専・専修	月額 20,000円 以内
	大学	月額 25,000円 以内
貸付期間	在学する学校の正規の修業期間	
据置期間	貸付終了後1年間	
返還期間	6年以内。2校にわたり貸付を受けた場合は8年以内。	
返還免除	返還金が半額免除。 (免除の要件) 貸付け終了後、5年以上継続して益田市内に居住し、かつ、市内または市内から通勤可能な地域で就労されていること。	

【奨学基金の運用状況】

(単位：円)

年度	基金額	貸付額	返還金	貸付残額	基金残額
H 30	159,107,177	8,088,000	12,881,280	62,242,720	96,864,457
R 元	160,341,475	7,368,000	9,232,820	60,377,900	99,963,575
R 2	161,732,014	7,128,000	9,241,100	58,264,800	103,467,214
R 3	159,962,818	6,396,000	9,775,000	52,437,800	107,525,018
R 4	162,762,255	5,112,000	8,521,500	49,028,300	113,733,955

【奨学基金の収入状況】

(単位：円)

年度	一般財源	寄附金		利息	合計
H 30	0	2,198,521	(団体3、個人5)	43,538	2,242,059
R 元	0	1,193,564	(団体3、個人3)	40,734	1,234,298
R 2	0	1,350,000	(個人4)	40,539	1,390,539
R 3	0	660,000	(個人4)	18,804	678,804
R 4	0	2,797,453	(団体2、個人6)	1,984	2,799,437

【貸付者数】

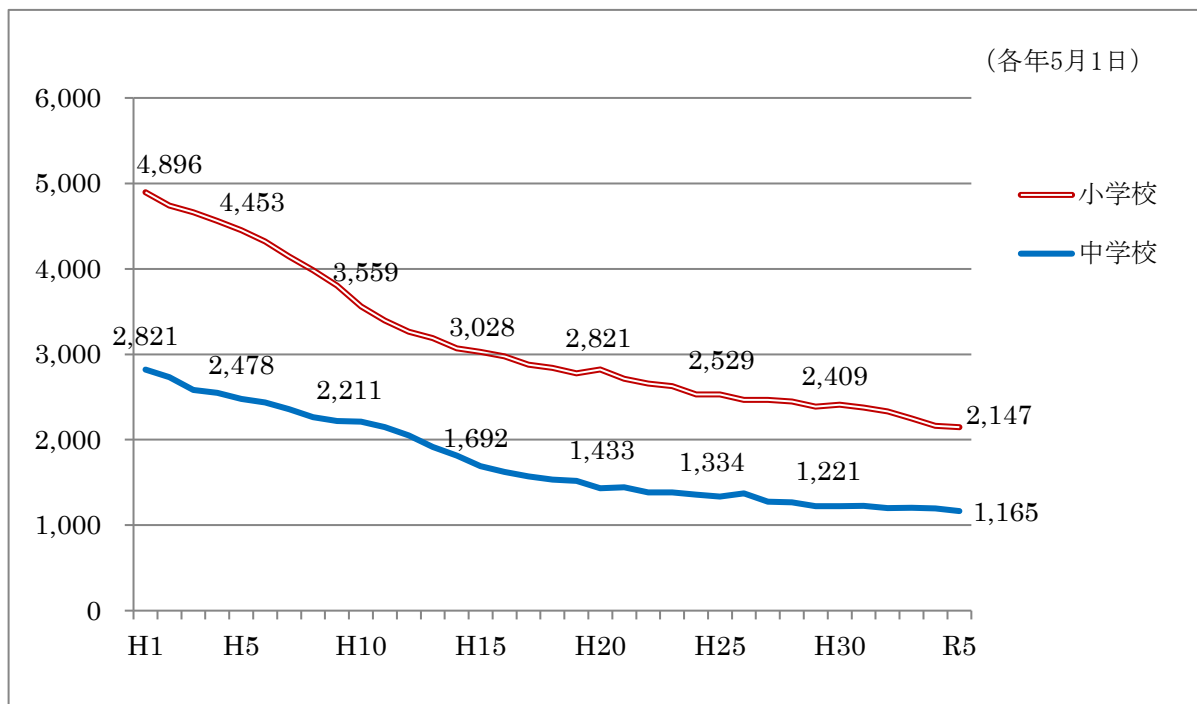
(単位：人)

年度	貸付者数 (うち新規貸付者数)			
	高校	高専・専修	大学	合計
H 30	11 (5)	3 (1)	18 (7)	32 (13)
R 元	14 (4)	3 (2)	14 (4)	31 (10)
R 2	9 (1)	5 (2)	14 (2)	28 (5)
R 3	8 (4)	4 (1)	13 (2)	25 (7)
R 4	6 (3)	4 (2)	10 (3)	20 (8)
R 5	6 (2)	2 (1)	11 (4)	19 (7)

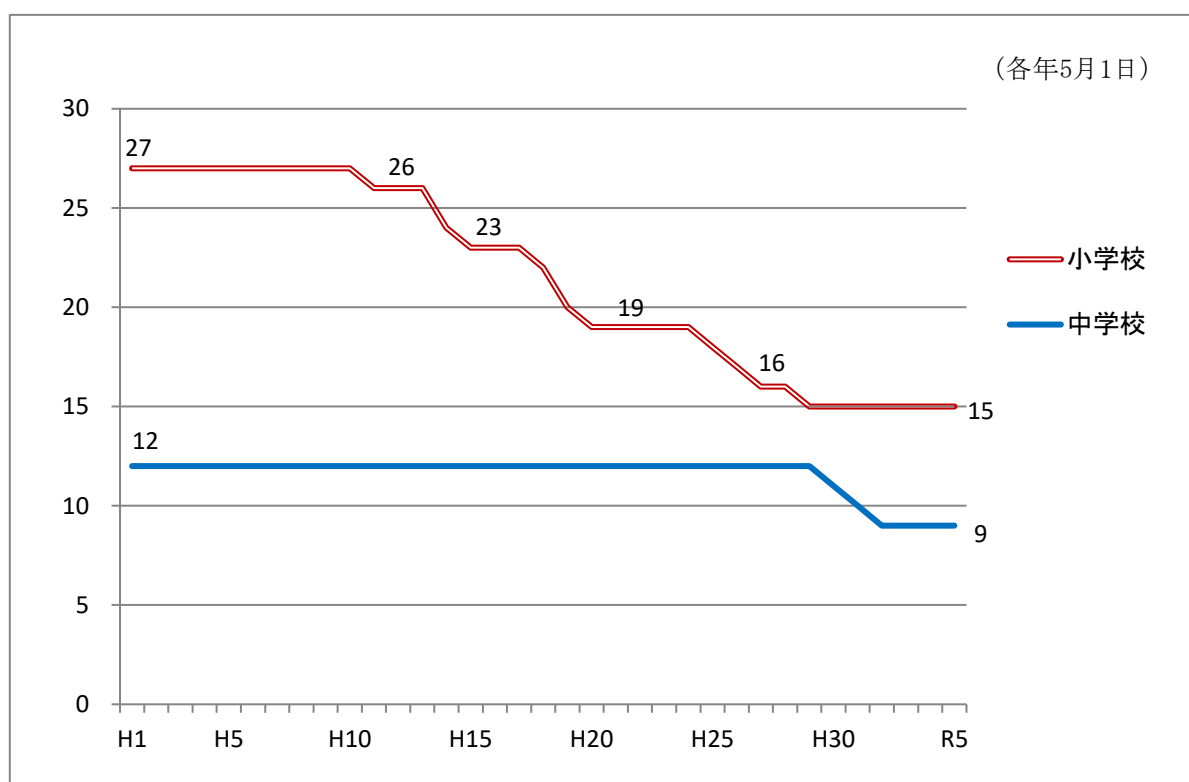
注) 途中、貸付を停止した者も含む

2 益田市の児童生徒数・学校規模等について

(1) 児童生徒数の推移（平成元年度～令和5年度）



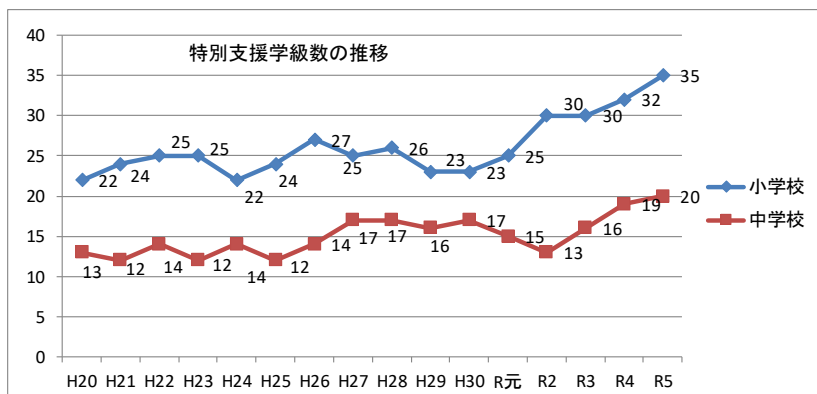
(2) 学校数の推移（平成元年度～令和5年度）



(3) 特別支援学級及び在籍児童生徒の推移

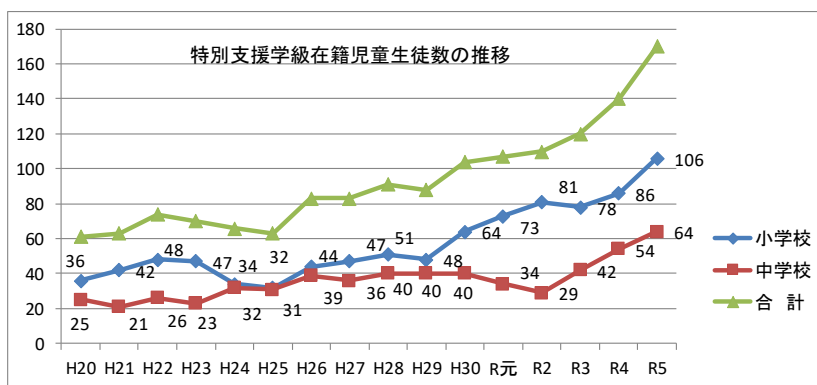
特別支援学級数 (毎年度5月1日現在) (単位:学級)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
小学校	22	24	25	25	22	24	27	25	26	23	23	25	30	30	32	35
中学校	13	12	14	12	14	12	14	17	17	16	17	15	13	16	19	20
合計	35	36	39	37	36	36	41	42	43	39	40	40	43	46	51	55



特別支援学級在籍児童生徒数 (毎年度5月1日現在) (単位:人)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
小学校	36	42	48	47	34	32	44	47	51	48	64	73	81	78	86	106
中学校	25	21	26	23	32	31	39	36	40	40	40	34	29	42	54	64
合計	61	63	74	70	66	63	83	83	91	88	104	107	110	120	140	170



(4) 学校施設の整備の状況 (令和5年3月末現在)

① 本市の学校施設耐震化状況 (非木造及び木造)

- 耐震化率 95.7%
- 未耐震化施設数 2校3棟 (非木造:2棟、木造:1棟)

② 本市の学校トイレ整備状況

- 洋便器化率: 42.3% (昨年:40.7%) 基数: 246/582基

3 一般会計（当初予算）に占める教育費の現状（他市との比較）について

益田市

（単位：千円）

年 度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 5 年度	26,395,000	2,190,800	8.3
令和 4 年度	26,631,000	2,100,417	7.9
令和 3 年度	25,984,000	2,483,091	9.6
令和 2 年度	25,835,000	2,659,344	10.3
令和元年度	25,721,000	2,787,981	10.8

松江市（松江市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 5	103,515,000	12,798,563	12.4
令和 4	103,578,000	11,260,119	10.9
令和 3	98,176,000	10,402,746	10.6
令和 2	100,236,000	12,592,735	12.6
令和元	100,198,000	11,836,882	11.8

出雲市（出雲市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 5	89,300,000	16,850,914	18.9
令和 4	80,250,000	10,647,879	13.3
令和 3	77,700,000	9,155,223	11.8
令和 2	84,160,000	10,867,311	12.9
令和元	78,870,000	9,146,010	11.6

安来市（安来市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 5	26,150,000	2,664,327	10.2
令和 4	25,150,000	2,139,015	8.5
令和 3	24,860,000	2,635,979	10.6
令和 2	24,492,665	2,398,184	9.8
令和元	23,973,000	2,209,854	9.2

雲南市（雲南市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 5	31,570,000	2,515,219	8.0
令和 4	31,530,000	2,846,631	9.0
令和 3	27,370,000	2,201,862	8.0
令和 2	29,370,000	2,546,918	8.7
令和元	29,451,000	3,188,397	10.8

大田市（大田市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 5	22,530,000	1,816,525	8.1
令和 4	23,170,000	1,590,544	6.9
令和 3	24,400,000	1,652,406	6.8
令和 2	25,505,000	1,891,089	7.4
令和元	24,560,000	1,848,553	7.5

浜田市（浜田市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 5	37,390,000	3,187,042	8.5
令和 4	38,910,000	2,893,047	7.4
令和 3	37,230,000	2,750,919	7.4
令和 2	35,720,000	3,096,037	8.7
令和元	38,730,000	2,842,125	7.3

江津市（江津市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 5	15,665,000	1,169,536	7.5
令和 4	15,436,000	1,198,351	7.8
令和 3	15,017,000	1,065,613	7.1
令和 2	16,555,000	989,567	6.0
令和元	16,239,000	1,028,790	6.3

4 令和4年度益田市型中高一貫教育について

(1) 市内高校連携推進事業について

No.	活動内容	実施日	対象者・参加者	主な内容
1	益高の学び体験 (益田高校)	2022/10/8 10/22 11/12	市内中学3年生 ・申込者56名	市内中学生の「確かな学力」を育成することを基本に、理数系人材の育成につながる授業体験を、理科、数学、英語の3教科で60分×13講座を実施した。
2	課題研究「水位センサーの製作」 (翔陽高校)	通年	・益田翔陽高校 電子機械科 6名	・複合型専門高校の強みを活かして、生物環境工学科の水田の水位、水温、気温を可視化したいという課題を電子機械科の技術を通じて解決する方法を研究した。実施に当たってはシマネ益田電子㈱の協力を得た。
3	学校給食地産地消 (翔陽高校)	2022/05/30 田植 2022/06/08 田植 2022/10/04 稲刈 2022/10/14 稲刈 2022/11/17 給食 2022/11/18 給食	益田小学校 高津小学校 小野中学校	翔陽高校で栽培される「美味しまねゴールド認証米」の栽培に小中学生がかかわり、収穫したお米を給食に提供した。 また給食の際に、高校生から高校での取組みの説明を受け、ともに給食を食べ交流した。
4	農業土木魅力発信 (翔陽高校)	2022/07/04座学 2022/09/20体験 2022/11/15実践	中西中学校	中学生に対し、世の中における農業土木の重要性等の座学、翔陽高校における各種体験授業、及び実際の農地による現地実践等、農業土木の魅力発信を、高校生の企画、指導により実施した。
5	農の魅力発信事業 (翔陽高校)	2022/07/08 未来協働フェス 2022/08/01 高津公民館連携 2022/07/30 ミラツクフェス 2022/10/19 益田高校課題探求 2022/12/05 益田東高校食農 PJ食材提供交流	市内小、中、高校生	未来協働フェス参加による小学生に対する農の魅力発信 ミラツクフェス参加による中高生への農業土木魅力発信 益田高校課題探求チームとの農業交流 益田東高校食と農プロジェクトへの食材提供及び交流
6	私立高等学校魅力化活動 (益田東高校)	2022/5/9 ～2023/2/9	①益田東高校生徒 ②市内小中学生	①益田東高等学校文化祭において「eスポーツ大会」を開催 開催日：令和4年9月30日（金） ②「益田東eスポーツDAY」の開催 開催日：令和5年1月22日（日） 内容： ・全国高等学校eスポーツ連盟理事による「eスポーツの魅力」についての講和 ・小学生の部の開催（午前） ・中学生の部の開催（午後）
7	私立高等学校魅力化活動 (明誠高校)	2022/5/26 ～2023/3/31	益田明誠高校生徒 地域住民	・益田市の食と文化を記憶する冊子「まちと食卓 vol.3」の制作 制作部数：1,000部

No.	活動内容	実施日	対象者・参加者	主な内容
8	中高一貫推進・4高校 連携魅力化発信 (益田未来の担い手 育成コンソーシア ム)	2022/4/1 ～2023/3/31	①小中学生 ②-1)中学生 ②-2) 吉田南小学校、西益田小学 校、豊川小学校、戸田小学 校、中西小学校、鎌手小学 校、真砂小学校、東仙道小学 校、都茂小学校、匹見小学 校。 ②-3) 吉田小学校、高津小学校、益 田小学校	①市内4高校魅力発信 益田未来協働フェスタ2022の開催(7/8,9) ・市内4高校魅力発信ブース・サイエンス工房 ・小学生サイエンスショー・科学ポスター ・中高校生科学チャレンジ・藪田ひかる氏講演会 ②「確かな学力」育成 1)中学生を対象とした実験教室「サイエンスキャンプ」(8/1) 2)実験を通じて科学の楽しさを伝える出前授業「理科読を楽しむ 会」 ・NPO法人ガリレオ工房 瀧上 豊氏による事前講習会(10/19) ・理科読を楽しむ会の実施日(12/6) 3)出前実験(12/6) 内容：最初に体育館中央で全体実験を行い、その後、小学生はグ ループごとに体育館に設置した7つの実験ブースを順にまわり、実 験を体験した。1つの実験ブースの体験時間は10分程度。

(2) 理数系人材育成協働事業について

No.	活動内容	実施日	対象者・参加者	主な内容
9	算数・数学パワー アップ教室	2022/8/15～8/19	小学生87名、中学生72名 島根大学及び 松江工業高等学校 学生15名 ※小中学生は、のべ人数	・島根大学学生と松江工業高等専門学校学生を招聘し、 市内の小中学生を対象として実施。学生が考える授業や プログラミング学習、自主学習の時間等を確保し、算 数・数学好きの子どもを育成することを目指した。
		2022.12/25～ 12/27	小学生55名、中学生54名 島根大学及び 松江工業高等学校 学生16名 ※小中学生は、のべ人数	
		2023.3/27～3/29	小学生120名、中学生54名 島根大学及び 松江工業高等学校 学生16名 ※小中学生は、のべ人数	
10	工作教室の開催	①夏2022/7/16 ②秋2022/9/3 ③冬2022/12/10	①5教室 参加者のべ26人 ②4教室 参加者のべ28人 ③3教室 参加者のべ19人	・松江高専が提供する工作教室を益田市内で開催。小中 学生のものづくりに関する興味関心を高めることを目指 した。
11	松江高専見学会	2022/8/12	・参加者12名 (内保護者6名)	・松江高専で開催された「高専生が考えた科学教室への 参加」及び施設見学を行い、ものづくりの楽しさを学ぶ ことを目指した。

5 令和4年度学力調査結果について

【全国学力・学習状況調査及び島根県学力調査結果について】

(1) 教科に関する調査の結果から

- ・全国学力調査では、全国平均に比べ小学校は国語・理科は全国平均より低い学力水準にある。算数については全国平均と同水準で県平均より上回った。中学校は国語・数学・理科ともに全国平均及び県平均を下回った。
- ・県学力調査では小6算数は県平均を9ポイント以上上回った。小5国語・算数、小6国語は県平均と同水準であった。中学校では国語・数学・英語ともに県平均を3ポイント程度下回った。
- ・正答数の分布には、中学校において特に上位層の割合が小さい。

(2) 生活・学習意識調査及び質問紙調査の結果から

①家庭学習の充実

- ・小学校においては、全国平均及び県平均を上回っているが、中学校においては全国平均より20ポイント以上、県平均よりも10ポイント下回っている。特に「家庭学習をほとんどしない」と回答した生徒の割合が中学校平均では、約30%であり、3人に1人は家庭学習をほとんど行っていない状況である。家庭学習をする意義を児童生徒自身が考え、自ら家庭学習を計画・実施する(自学)取組や、中学校区内において学習内容や学習時間等について小中連携して取り組む実践等を働きかけることに加え、授業とつながりを持たせた授業と家庭学習の往還性のある学習の工夫も必要となる。
- ・小中学校共に、メディア依存の傾向が強い。「平日のテレビ・ビデオ・DVD視聴が4時間以上」「平日の携帯電話・スマートフォンの利用が4時間以上」の質問項目に対し、県平均を大きく上回る。就学時健診等での保護者啓発に加え、小中学生及びPTA対象の巡回型情報モラル教室等も実施し、啓発活動を継続する必要がある。メディア依存については、学校だけの努力で解決が難しく、保護者の協力が欠かせない。よって、各校においてPTAと連携した取組を推進するよう、より一層働きかけが必要となる。

②ICT活用の一層の充実

- ・授業におけるICT機器活用率は小学校・中学校いずれも概ね県平均値並みであり、活用が進んでいる。一人一台端末活用を促進し、端末を学校だけにとどまらず、家庭・地域等でも積極的な活用を推進する。
- ・児童生徒のICT機器活用を推進するには、指導者である教職員の活用能力を高めることやICT機器への抵抗感の軽減も必要になる。よって今後も引き続き「新しい学びのカタチ推進協議会」を通し、効果的な実践を市内全体で共有し、教職員のICT機器活用能力の向上を図る。

【教科正答率一覧】

小6国語・算数・理科、中3国語・数学・理科は全国学力・学習状況調査（4月実施）、他は島根県学力調査（12月実施）の結果による

（○＝県平均より3ポイント以上上回るもの▽＝県平均より3ポイント以上下回るもの）

学年	教科	益田市	島根県	比較	学年	教科	益田市	島根県	比較
小5	国語	67	68		中1	国語	56	59	▽
	算数	57	56			数学	51	53	
小6	国語	63	64			英語	49	52	▽
	算数	63	61		中2	国語	61	65	▽
	理科	61	62			数学	40	46	▽
				英語		43	49	▽	
				中3	国語	65	69	▽	
					数学	45	49	▽	
					理科	46	48		

【益田市定着度調査について】

（1）令和2年度→令和3年度→令和4年度の学力の伸びの結果

①各教科の伸びの状況（レベル値） ※期待値「3」

【国語科】・・・全学年の伸びの平均値：「1.4」

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	伸び	期待値との差
現中3	-	-	-	22	23	23	0	-3
現中2	-	-	19	21	22	-	1	-2
現中1	-	17	19	21	-	-	2	-1
現小6	15	16	19	-	-	-	3	±0
現小5	15	16	-	-	-	-	1	-2
現小4	14	-	-	--	-	-	-	-

※表中の網掛け部分が、今年度の学力レベルを表す

※1年間で3伸びることを想定している。

※学力のレベルは、36段階（12レベル×3層）で設定している

- ・各学年0～3の伸びを示している。
- ・現小6は期待値の3に達した。
- ・現中3は伸びがみられなかった。

【算数・数学科】・・・全学年の伸びの平均値：「2.6」

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	伸び	期待値との差
現中3	-	-	-	19	21	22	1	-2
現中2	-	-	17	20	20	-	0	-3
現中1	-	15	19	20	-	-	1	-2
現小6	13	15	18	-	-	-	3	±0
現小5	13	15	-	-	-	-	2	-1
現小4	13	-	-	-	-	-	-	-

- ・各学年0～3の伸びを示している。
- ・現小6は期待値の3に達した。
- ・現中2は、伸びが見られなかった。

【国語科、算数・数学科の結果より】

- ・国語科の伸びの平均は「1.4」、算数科の伸びの平均は、「2.6」であり、目標値の3.1には届かなかった。
- ・中学校に比べ、小学校の方が、伸び率が高い傾向がある。

6 教育設備等について

(1) 学校における ICT 環境の整備 (令和4年2月末現在)

項 目	益田市	島根県	全国平均
コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人/台)	0.8人/台	1.0人/台	0.9人/台
普通教室における無線LAN整備率	94.3%	93.3%	96.7%
インターネット接続率(30Mbps以上)	100.0%	97.3%	99.4%
普通教室の大型提示装置整備率	90.0%	87.2%	83.6%
統合型校務支援システム整備率	58.3%	54.7%	81.0%

(2) 益田市の教員の ICT 活用状況 (令和4年3月末現在)

① 授業において週1回以上 ICT 機器を活用している教員の割合

	令和2年	令和3年	令和4年
小学校	91.4%	96.6%	92.3%
中学校	82.1%	82.9%	85.4%
全 体	87.4%	90.9%	88.9%

② 授業において日1回以上 ICT 機器を活用している教員の割合

		令和3年	令和4年
小学校		88.2%	79.2%
中学校		58.9%	66.4%
全 体		75.9%	72.8%

(3) 学校図書館の図書整備状況

図書購入費の推移(当初予算)

(単位:千円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
小学校	1,190	1,276	382	386	372	362	382	1,140
中学校	696	798	509	471	475	446	465	1,500
合 計	1,886	2,074	891	857	847	808	847	2,640

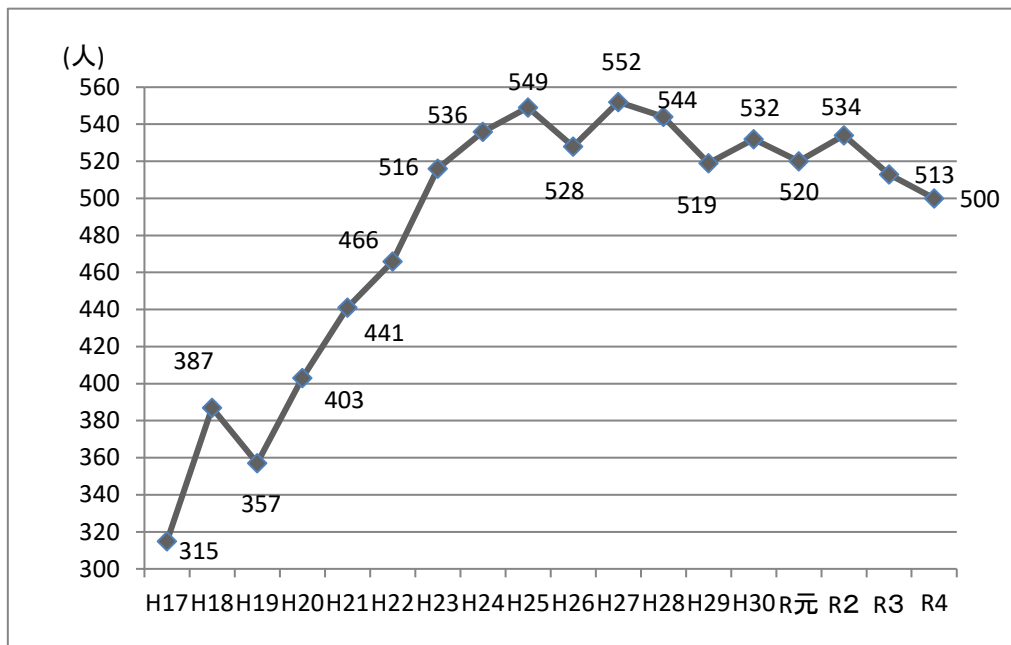
7 就学援助について

(1) 準要保護児童生徒の認定状況の推移

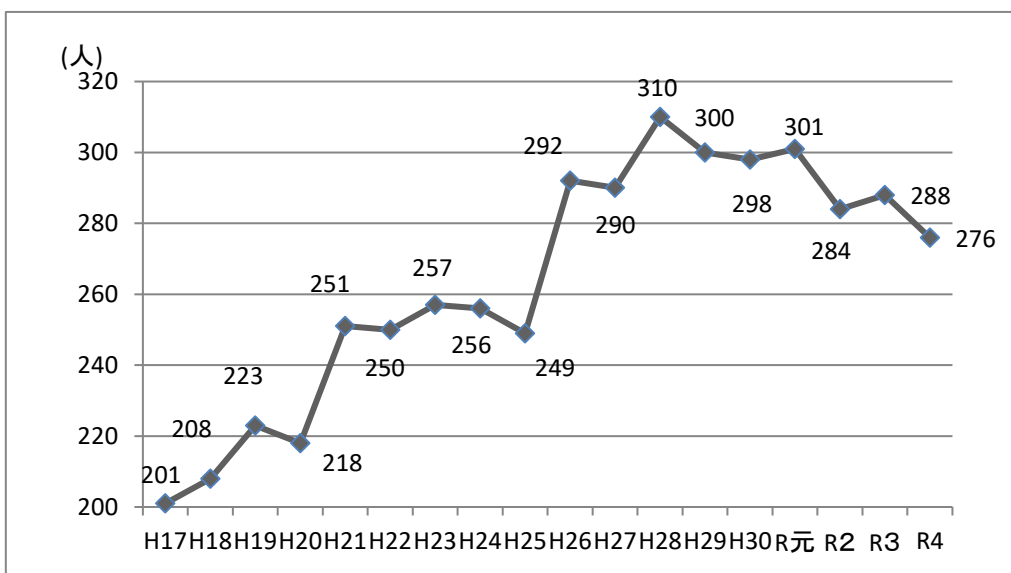
令和4年度末の小学校の認定数は、500人と全体の23.1%を占めている。

また、中学校の認定数が276人と全体の23.1%を占めている。

小学校の年度別認定状況



中学校の年度別認定状況



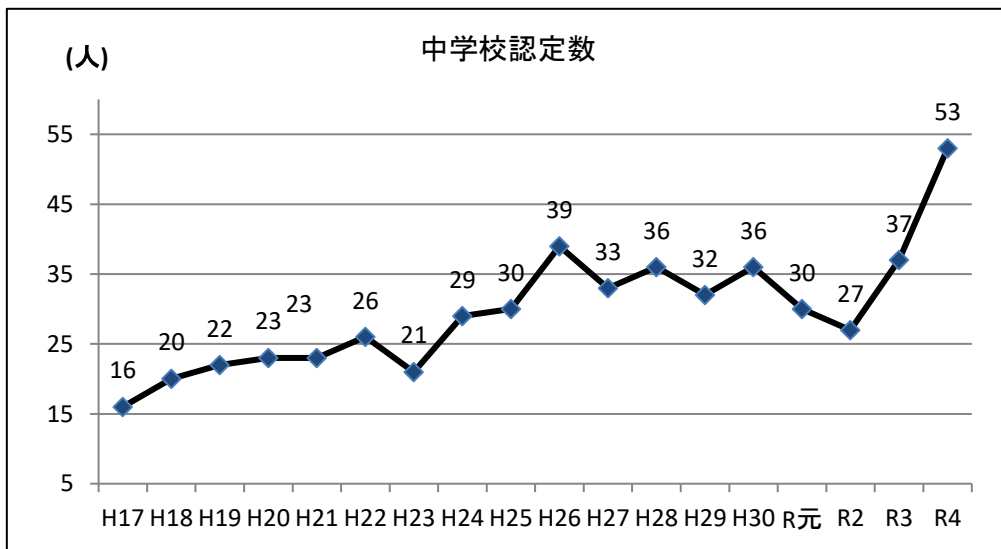
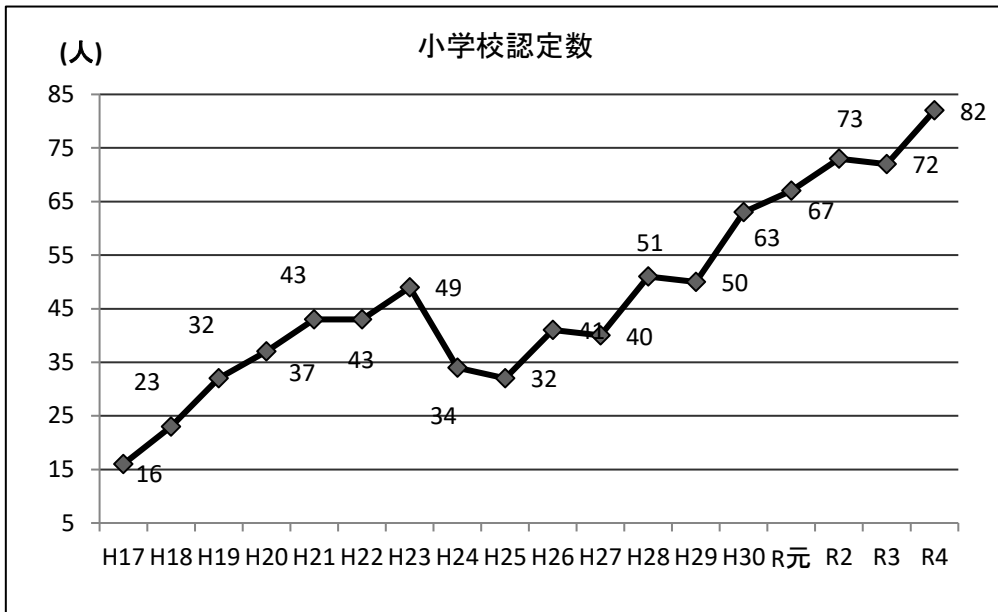
※援助の対象となる世帯は

前年度または当年度において

- ・市民税が非課税または減免になっている。
- ・児童扶養手当法による手当の支給を受けている。
- ・家族の休職・離職・離婚・病気などで経済的に不安定な状況にある。

その他一定の基準により所得状況等を勘案のうえ、教育委員会が認定する。

(2) 特別支援教育就学奨励児童生徒の認定状況の推移



(3) 特別支援教育支援員等の配置状況（令和5年4月1日現在）

区分	令和4年度			令和5年度		
	学校教育支援員	特別支援学級支援員	日本語支援員	学校教育支援員	特別支援学級支援員	日本語支援員
小学校	19	8	1	15	7	3
中学校	0	2	2	0	3	2
計	19	10	3	15	10	5

学校教育支援員：通常学級に在籍する児童生徒に支援を行う。
 特別支援学級支援員：特別支援学級の在籍児童生徒に支援を行う。
 日本語支援員：日本語指導が必要な児童生徒に支援を行う。
 ※介助員・看護師は除く。

8 益田市立図書館について

(1) 令和4年度 益田市立図書館蔵書等利用状況

【益田市立図書館】入館者及び利用者（下段(参考)令和3年度)

開館 日数	入館者数 (人)	利用者数 (人)	図書資料および視聴覚資料貸出状況						
			一般書 (冊)	児童書 (冊)	学校資料 (冊)	雑誌 (冊)	AV資料 (点)	郷土資料 (冊)	計
335	95,282	32,616	58,227	54,656	408	10,437	3,439	12	127,179
339	97,226	34,956	63,392	58,306	290	10,701	3,476	9	136,174

【益田市立美都図書館】入館者及び利用者（下段(参考)令和3年度)

開館 日数	入館者数 (人)	利用者数 (人)	図書資料および視聴覚資料貸出状況						
			一般書 (冊)	児童書 (冊)	学校資料 (冊)	雑誌 (冊)	AV資料 (点)	郷土資料 (冊)	計
263	1,214	850	1,470	1,197	-	122	53	0	2,842
267	1,244	957	1,632	997	-	141	94	8	2,872

(2) 令和4年度 資料等整備状況

【益田市立図書館】

① 図書資料（下段(参考)令和3年度)

年間蔵書内訳				令和4年度末蔵書数		
一般		児童		一般	児童	計
受入冊数	除籍冊数	受入冊数	除籍冊数			
2,512	2,309	749	614	134,423	51,780	186,203
2,508	1,572	618	170	134,177	51,645	185,822

② 視聴覚資料（下段(参考)令和3年度)

年間タイトル内訳				令和4年度末タイトル数		
一般		児童		一般	児童	計
受入数	除籍数	受入数	除籍数			
8	2	0	1	5,343	1,464	6,807
8	0	0	0	5,337	1,465	6,802

【益田市立美都図書館】

① 図書資料（下段(参考)令和3年度)

年間蔵書内訳				令和4年度末蔵書数		
一般		児童		一般	児童	計
受入冊数	除籍冊数	受入冊数	除籍冊数			
245	173	103	14	17,018	10,944	27,962
274	138	116	5	16,945	10,862	27,807

② 視聴覚資料（下段(参考)令和3年度)

年間タイトル内訳				令和4年度末タイトル数		
一般		児童		一般	児童	計
受入数	除籍数	受入数	除籍数			
1	0	0	0	642	278	920
0	9	0	1	641	278	919

9 益田市子ども・若者支援センターについて

【活動内容】

不登校、引きこもりや無就労などの状況にある子ども・若者、また、その保護者等の悩み相談や、自立、就労支援を行う。必要に応じ、関係機関との連携をとり対応にあたっている。

(1) 令和4年度 相談関係受理事等の状況 (人)

月	相談者等の区分							相談受 理延べ 人数合 計	(参考) 3年度 延べ人 数合計	相談等受理事実人数						実人 数合 計
	小学 生	中学 生	高校 生	定時通 信生・ 他学生	若者	小計	保護 者教 員等			小	中	高	他学 生	若者	保/ 他	
4	14	13	7	42	23	99	24	123	102	2	2	3	6	7	11	31
5	13	19	7	30	16	85	22	107	151	2	4	2	4	6	11	29
6	28	28	6	38	20	120	25	145	127	5	3	2	4	6	11	31
7	14	15	6	28	24	87	17	104	110	3	3	3	3	8	12	32
8	5	6	12	27	32	82	11	93	72	3	1	2	4	7	11	28
9	37	7	28	20	28	120	16	136	122	4	1	5	4	9	13	36
10	22	21	1	50	52	146	10	156	132	3	4	1	6	10	10	34
11	46	28	2	52	47	175	17	192	197	8	2	1	5	8	15	39
12	16	22	4	46	39	127	19	146	143	5	2	2	6	7	14	36
1	47	29	2	39	31	148	17	165	157	6	2	1	5	7	12	33
2	47	42	3	48	23	163	20	183	165	5	3	1	8	8	13	38
3	42	36	6	31	23	138	15	153	175	7	4	2	7	9	9	38
計	331	266	84	451	358	1,490	213	1,703	1,653							

(2) 令和4年度 相談等受理事実人数 (人)

区分	小学生	中学生	高校生	義務卒 ～19歳	若者 20歳～ 39歳	保護者	機関	合計	(参考) R3年度
人数	6	3	14	1	23	43	57	147	193

(3) 令和4年度 相談関係電話件数 (4) 令和4年度 開所日数及び平均受理事数

月	件数	(参考) 令和3年度
4	8	11
5	1	7
6	4	7
7	7	11
8	10	10
9	9	11
10	7	8
11	3	5
12	1	4
1	5	9
2	5	7
3	3	7
計	63	97

月	令和4年度			(参考) 令和3年度		
	開所 日数	平均 受理事 数	内子ども ・若者	開所 日数	平均 受理事 数	内子ども ・若者
4	20	6.2	5.0	21	4.9	3.8
5	19	5.6	4.5	18	8.4	6.0
6	22	6.6	5.5	22	5.8	4.7
7	20	5.2	4.4	20	5.5	4.0
8	20	4.7	4.1	20	3.6	2.5
9	20	6.8	6.0	20	6.1	4.6
10	20	7.8	7.3	21	6.3	5.0
11	20	9.6	8.8	20	9.9	7.0
12	20	7.3	6.4	20	7.2	4.8
1	19	8.7	7.8	19	8.3	5.9
2	19	9.6	8.6	18	9.2	6.5
3	22	7.0	6.3	22	8.0	6.0
計	241	7.1	6.2	241	6.9	5.1

10 放課後子ども教室について

＜放課後子ども教室（益田市では「ボランティアハウス」と称す）の目的＞

小学校の子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちの勉強やスポーツ・文化活動、交流活動等に取り組むことにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

【対象者】小学生（1年生～6年生）

【指導員】地域住民のボランティアなど

【活動内容】各教室が独自の内容で運営

令和4年度 教室実施状況

子ども教室名	活動日数	参加児童 延べ人数	子育て パートナー 延べ人数	活 動 内 容
高 津 ボランティアハウス	136	8,157	1,172	自由遊び、自主学習など 将棋、お茶などの講座
吉 田 ボランティアハウス	108	1,011	351	開催日ごとに内容を決めて活動（民謡、お茶、お花、百人一首など）
安田ボランティア ハウス千鳥園	200	3,675	754	自由遊び（プレーパーク千鳥園内で自由に遊ぶ）
益 田 ボランティアハウス	47	230	148	開催日ごとに内容を決めて活動（将棋、お琴、昔あそびなど）
西益田 ボランティアハウス	17	600	140	季節の行事にあった活動（稚鮎の放流、お月見会、凧揚げ大会など）
吉田南 ボランティアハウス	0	0	0	
真 砂 ボランティアハウス	16	80	51	開催日ごとに内容を決めて活動（季節の行事など）
種 ボランティアハウス	47	137	91	自由遊び（宿題、自由遊び）
東仙道 ボランティアハウス	12	163	47	体験活動等（米作り体験、映画会など）
ひとまる 小 野 ハ ウ ス	37	658	208	宿題をした後、自由遊び、テーマを決めて各種体験
都 茂 ボランティアハウス	9	31	35	体験活動等（調理実習、川遊び、季節の行事など）
二 条 ボランティアハウス	32	301	97	自由遊び（宿題、自由遊び）
合 計	661	15,043	3,094	

※年間活動日数には、休日の活動日数も含む

1 1 公民館活動実施状況について

令和4年度 公民館活動実施状況

地区名	事業数	幼児	小学生	中学生	高校生	20歳未満	20歳以上 65歳未満	65歳以上	合計	前年実績	割合
益田	570	119	177	346	85	0	2,357	2,266	5,350	5,274	101%
吉田	686	77	488	303	109	6	1,577	4,824	7,384	5,257	140%
高津	347	126	467	133	124	20	3,538	6,737	11,145	10,117	110%
安田	838	76	360	217	93	9	1,399	6,271	8,425	7,215	117%
鎌手	395	34	352	103	74	0	1,306	2,874	4,743	5,462	87%
種	160	0	28	0	0	0	513	622	1,163	1,051	111%
北仙道	657	73	2,522	209	240	0	3,233	2,107	8,384	8,930	94%
豊川	506	40	638	676	226	12	122	114	1,828	1,657	110%
真砂	58	27	11	110	50	9	231	257	695	703	99%
豊田	926	42	448	258	92	19	3,366	4,473	8,698	6,741	129%
西益田	635	8	11	388	140	5	1,789	3,795	6,136	5,369	114%
二条	240	20	80	18	2	0	678	1,395	2,193	1,163	189%
美濃	288	6	43	20	97	3	602	1,477	2,248	2,363	95%
小野	956	30	966	107	86	12	2,086	4,707	7,994	6,538	122%
中西	737	90	810	459	157	36	2,237	4,592	8,381	6,984	120%
東仙道	391	102	288	97	107	13	1,731	1,746	4,084	3,617	113%
都茂	274	56	439	105	0	0	357	852	1,809	1,181	153%
二川	348	131	97	0	80	10	945	1,070	2,333	3,907	60%
匹見上	299	73	192	72	37	14	727	1,190	2,305	2,729	84%
匹見下	345	2	33	30	0	0	55	876	996	845	118%
道川	285	5	19	0	0	20	240	808	1,092	1,416	77%
	9,941	1,137	8,469	3,651	1,799	188	29,089	53,053	97,386	88,519	110%

12 スポーツ活動の推進について

市民生活におけるスポーツの果たす役割の重要性を考慮し、スポーツで人と人をつなぎ、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを進めます。

(1) 「する」スポーツの充実

① 事業名 令和4年度エンジョイ・スポーツますだ

《事業内容》

市民の健康増進と体力向上に向け、スポーツ等を通して健康で豊かなスポーツライフの実現を目的として、スポーツ・レクリエーション団体等により市民の生涯スポーツの普及と健康増進、体力向上に向けた事業を実施。ニュースポーツをはじめとする12種目を開催。

○開催期日 令和4年10月2日（日）～12月10日（土）

○開催場所 益田運動公園内各施設

○種目別参加者実績 12種目 484名

② 事業名 益田運動公園主催事業（各種教室、イベント等）

《事業内容》

益田運動公園主催により、様々なスポーツやレクリエーション等の教室やイベントを開催し、子どもから高齢者、障がい者の方々と楽しく体を動かすことができる場を提供。

○開催回数 教室・・・542回 5,319人参加

教室訪問型・・・111回 1,303人参加

イベント・・・12回 1,320人参加

○開催場所 教室・イベント・・・益田運動公園施設

教室訪問型・・・公民館、学校、障がい者施設

(2) 「みる」スポーツの充実

① 事業名〈高体連関係〉

令和4年度島根県高等学校春季野球大会 4/21～4/24

島根県高校総体剣道大会 6/3～6/4

島根県高校総体サッカー大会 6/3～6/4

中国地区高等学校サッカー大会 6/18～6/19

令和4年度島根県高等学校秋季野球大会 9/16～9/18

島根県高校新人テニス大会 9/17～9/19

島根県高校新人陸上競技大会 9/16～9/18

令和4年度島根県高等学校野球一年生大会 10/8～10/9

令和4年度島根県高等学校サッカー選手権大会 10/29～10/30

島根県高校新人卓球大会 11/4～11/6

島根県高校新人バレーボール大会 1/12～1/15

〈中体連関係〉

第 48 回石見地区中学校軟式野球大会 5/9～5/11
第 54 回石見地区中学校サッカー大会 5/12～5/13
第 68 回石見地区中学校陸上競技大会 5/14
益鹿ブロック中学総体卓球大会 6/8
益鹿ブロック中学総体野球大会 6/8～6/9
益鹿ブロック中学総体サッカー大会 6/8～6/9
益鹿ブロック中学総体ソフトテニス大会 6/8～6/9
第 56 回島根県中学総体サッカー大会 7/21～7/23
益鹿ブロック中学新人野球大会 10/6～10/7・10/10
益鹿ブロック中学新人ソフトテニス大会 10/7～10/8
益鹿ブロック中学校新人サッカー大会 10/7～10/8
石見・益田地区中学校駅伝競走大会 10/14

〈社会人関係〉

令和 4 年度島根県障がい者スポーツ大会卓球競技会 4/16
令和 4 年度島根県障がい者スポーツ大会陸上競技会 5/28
令和 4 年度全日本社会人卓球選手権大会島根県予選 6/12
第 54 回中国五県軟式野球大会島根県予選 7/25
第 28 回全日本フットサル選手権島根県大会 10/10
第 94 回西中国陸上競技大会 10/22～10/23
全日本卓球選手権（一般の部）島根県予選会 11/12～11/13

《事業内容》

現在、プロスポーツを誘致できる施設が少なく、市内の子ども達にプロスポーツを見せる機会がないのが現状。しかし、県内の高校生の大会や、中学校県大会、また、全国大会につながる社会人の大会を小学生や中学生が見ることで、スポーツへの関心や意欲を高めると同時に、県内の競技力の向上にもつながる。

(3) 「ささえる」スポーツの充実

① 事業名 一般社団法人益田市スポーツ協会との連携

《事業内容》

益田市の競技スポーツの振興、またスポーツを通じた市民の健康づくりに取り組む一般社団法人益田市スポーツ協会への支援を行う。

○スポーツ協会参画団体数 26 団体

(4)「地域社会」との連携

① 事業名 令和4年度地域で取り組む生涯スポーツ推進事業

《事業内容》

児童、未就学児を対象に運動好きな子どもを育てるために、学校やその他の地域団体と連携し地域ぐるみで、学校教育活動外の時間を活用しながら様々なスポーツやレクリエーションなどを開催。また、市内の小学生親子を対象とした教室を年間通して開催。

○開催期日 令和4年6月～令和5年2月

【訪問型】8回

【教室型】7回

○開催場所 【訪問型】市内小学校（中西小学校、西益田小学校）

【教室型】内田交流センター、中西小学校、益田市民体育館、美都さくらドーム

○講師 【訪問型】益田市スポーツ推進委員

【教室型】益田市スポーツ推進委員、益田市レクリエーション協会、益田市野球連盟、益田市体操協会、益田市サッカー協会、高津武道館

○参加者実績 【訪問型】参加児童等 101名（延べ人数）

【教室型】参加親子 200名（延べ人数）

13 文化芸術の振興について

(1) 協議会、実行委員会

① 令和4年度芸術文化とふれあう協議会事業

(ア) グラントワ利用支援事業（バス代等交通費助成）

- ・ 益田市 11件 565,820円
- ・ 津和野町 3件 49,000円
- ・ 吉賀町 1件 55,000円

(イ) 意識啓発事業（いつでもどこでも音楽祭実施・地域や学校へ出かけてのアウトリーチ演奏会及び講座）

- ・ いつでもどこでも音楽祭 6回
- ・ アウトリーチ演奏会等 3回

(ウ) 小中学校石見美術館入館無料化事業（圏域の小中学生を対象に、無料で美術館へ入館可能とする。また同伴保護者1名につき半額減免する。）

- ・ 小学生 185人
- ・ 中学生 54人
- ・ 同伴者 69人

(エ) 夢と未来創造事業（NHKの公開番組等を誘致する。）

- ・ 12/4 NHK公開収録「民謡をたずねて」 132人

(2) 令和4年度 文化施設の入館者数

① 雪舟の郷記念館 令和4年度入館者数（下段（参考）3年度）

	開館日数 (日)	有料入館者 (人)		パスポ-ト等 (人)	無料入館者 (人)		入館者数合計 (人)		
		個人	団体扱		小中高	その他	有料	無料	合計
R4	243	一般 1,386	一般 170	225	554	1,281	1,588	1,835	3,423
		小中高 29	小中高 3						
R3	251	一般 1,411	一般 124	245	650	986	1,567	1,881	3,448
		小中高 32	小中高 0						

② 歴史民俗資料館 休館中

(3) 令和4年度 偉人顕彰、後継者育成

① 秦佐八郎博士顕彰学校出前講座

市内小学校 2校 市内中学校 1校 市内公民館 1館

② 糸操り人形後継者育成事業

益田の伝統芸能である益田糸操り人形にふれて、理解を深めてもらうため、学校や公民館等で出前公演およびワークショップを開催する。

市内小学校 2校 市内高校 1校

14 ライフキャリア教育の取組状況について

令和4年度 ライフキャリア教育の取組状況

(1) 「夢の教室」の開催（オンライン）

概要 世界で活躍しているトップアスリートと小学生による交流プログラムである。子どもたちが、トップアスリートが日々の生活で大切にしている考えに触れ、日々の生活においての目標を持つきっかけを提供する。（公財）日本サッカー協会の社会貢献事業として実施している「夢の教室」を活用する。

開催日 令和4年7月5日～令和4年12月22日

実施校 益田市内 小学校（9校） 5年生（内複式5・6年（2校））
児童 272名

夢先生 落合真理（バレーボール）、増嶋竜也（サッカー）、西山淳哉（ラグビー）、トーマスサリー（アナウンサー）、賀山祐介（ミュージカル）、筏井りさ（サッカー）、寺島武志（セパタクロ）、大竹七未（サッカー）、法師人美佳（サッカー）

アシスタント 法師人美佳、武田高義、西山淳哉、川邊隆弥、川股要佑、久光邦明、梅田翼

(2) 「益田版カタリ場」の開催

概要 「子どもと大人の心に火を灯す」をコンセプトとした、本音による対話型交流プログラムである。互いの「人生」について対話を通し知り合い、自身の人生観を育む。「認定NPO法人カタリバ」が全国の中高校生を対象に展開している動機付けキャリア学習プログラム「カタリ場」の手法を使った益田版の独自のキャリア教育プログラムである。

実施校 小学校 15校
（益田、高津、吉田、吉田南、安田、鎌手、真砂、豊川、西益田、桂平、戸田、中西、東仙道、都茂、匹見）

中学校 9校
（益田、高津、益田東、東陽、横田、小野、中西、美都、匹見）
高等学校 4校（益田、翔陽、明誠、益田東）
※参加者数：1,502名、参加キャスト599名（延べ人数）

(3) 「新・職場体験」の実施

概要 市内の中学3年生が、市内の事業所で職場体験を行う。ワークキャリア（職業観）のみに偏った単なる仕事の体験ではなく、そこで働く「ひと」や「生き方」との出会いの体験を大切にされた職場体験である。働いている人との対話などの交流を通して、職業観や人生観を育む。また、「求人票」の発行や「面接」の実施など、これまでより中学生が主体的に職場体験に臨むことができる工夫をしている。

実施校 中学校 9校
※参加者 382名、事業所 135社

15 歴史・文化財等の調査研究、普及啓発について

(1) 益田市指定文化財一覧表

(令和5年5月1日現在)

種別／区分		指定区分					合計	
		国宝	重要文化財	国指定	登録文化財	県指定		市指定
有形文化財	建造物		2		11	3	5	21
	絵画		3			2	7	12
	彫刻					4	13	17
	工芸品						4	4
	書跡							
	古文書					3	7	10
	考古資料					1	5	6
	歴史資料						1	1
無形文化財	工芸技術							
民俗文化財	有形民俗文化財					2	2	4
	無形民俗文化財					2	11	13
記念物	史跡			4		4	41	49
	名勝					1		1
	史跡及び名勝			2			1	3
	天然記念物			1		2	9	12
	特別天然記念物							
合計			5	7	11	24	106	153
		12						

※この他、「重要美術品等ノ保存ニ関スル法律」(昭和8年4月1日法律第43号)による認定重要美術品として「柿本神社御法楽御短冊」がある。

○ 益田市指定文化財一覧（時代別）

（令和5年5月1日現在）

	国宝		重要文化財		国指定		登録文化財		県指定		市指定		合計
									史跡1	1	考古2 史跡9	11	
原始													12
古代					史跡2	2			彫刻1 史跡2	3	彫刻2 考古1 史跡11	14	19
中世			建造物2 絵画2	4	史跡2 史名2	4		建造物2 絵画2 彫刻3 古文書3 考古1 史跡1	12	建造物3 絵画1 彫刻9 工芸品1 古文書4 考古2 史跡15	35	55	
近世			絵画1	1			建造物4	4	建造物1 有民1	2	建造物2 絵画6 彫刻1 工芸品3 古文書2 歴資1 有民2 無民2 史跡6	25	32
近代							建造物7	7	有民1 無民2	3	彫刻1 無民9 古文書1	11	21
その他					天然1	1			名勝1 天然2	3	史名1 天然9	10	14
合計			5		7		11		24		106		153

(2) 調査研究の推進

市内の歴史や文化財について、民間団体と連携、あるいは独自に調査を実施した。

実施日	名称	連携機関
令和4年 4月28日（木）	市内石造物調査（須子町）	
9月22日（木）	市内石造物調査（飯田町・高津町）	
11月1日（火） ～2日（水）	市内石造物調査（高津町）	
令和5年 2月17日（金）	都茂鉱山に係る近世文書（堀家文書）調査（津和野町）	都茂直進会
3月24日（金）	石造物類例調査（七尾町）	

(3) 遺跡見学会の開催

地域の遺跡や歴史文化を現地で見学してもらう機会として、遺跡見学会を開催した。

実施日	遺跡名	内容	参加者数
令和4年 8月27日（土）	スクモ塚古墳	発掘調査現地説明会	20人

(4) 学校との連携

子どもたちが地域の歴史文化に対する理解や関心を深めることができるよう、益田の日本遺産の説明や社会科見学の受け入れなどの学習支援を行った。

実施日	学校名	内容	参加者数
令和4年 6月21日(火)	益田市立益田中学校2年3組	社会科授業	36人
7月6日(水)	益田市立益田中学校1年生	総合的な学習「益田市を知ろう-小丸山古墳の歴史について」	4人
10月14日(金)	中西小学校6年生	心に残る文化財子ども塾	12人
11月17日(木)	益田市立高津小学校6年生	国語科授業「日本遺産のまち益田市」	70人
11月18日(金)	益田市立横田中学校1年生	総合的な学習「日本遺産・萬福寺」	38人
令和5年 1月30日(月)	益田東高等学校1年生	日本遺産現地研修(中須東原遺跡ほか)	18人
1月30日(月)	益田東高等学校2年生	企業インターンシップ(出土遺物整理体験)	1人

(5) 地域との連携

益田市の歴史文化や日本遺産の魅力・価値について理解を深めてもらい、地域に対する誇りの向上につなげるため、講演会や現地見学などに対して講師の派遣を行った。

実施日	講座名等	主催者	区分	参加者数
令和4年 4月12日(火)	「益田の歴史について」	シマネ益田電子(株)	現地案内	4人
4月15日(金)	「中世武士団-地域に生きた武家の領主」展	日本遺産を応援する益田市民会議	展示解説	15人
4月16日(土)	歴博フォーラム「中世武士団の世界」	国立歴史民俗博物館	講師	60人
4月17日(日)	「中世武士団-地域に生きた武家の領主」展	東京益田会有志	展示解説	11人
4月23日(土)	歴史茶話会1「古墳時代のくらし」	吉田地区自治協議会	講師	17人
4月30日(土)	「中世武士団」オンラインイベント	国立歴史民俗博物館振興会	講師	50人
5月21日(土)	かひめ文化講演「櫛代賀姫神社の歴史(中世以前)」	櫛代賀姫神社総代会	講師	30人
5月28日(土)	歴史茶話会2「スクモ塚古墳でわんさか出る埴輪」	吉田地区自治協議会	講師	16人
6月2日(木)	「益田市内の古墳について」	益田あけぼのライオンズクラブ	講師	12人
6月4日(土)	健康ウォーキング「鴨嶋・大塚・中須・史跡名所めぐり」	吉田地区自治協議会	現地案内	50人
6月4日(土)	横田・安富の水路を巡る	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会	現地案内	15人
6月11日(土)	歴史茶話会3「衣:古墳での祭祀ファッション」	吉田地区自治協議会	講師	16人
7月6日(水)	明誠高校キャリアサポートに係る文化遺産見学	吉田公民館	現地案内	7人
7月23日(土)	観光ボランティアガイド養成講座「益田の歴史と文化財」	観光交流課	講師	18人
7月24日(日)	歴史講座「道川地区の原始遺跡」	道川公民館	講師	11人
7月30日(土)	「ハニワの世界へようこそ 山陰の埴輪」	島根県立古代出雲歴史博物館	講師	80人

7月31日(日)	「七尾城に登ろう！日本遺産をめぐるまち歩きツアー！」	益田青年会議所	現地案内	3人
8月27日(土)	歴史茶話会4「食：獲物を狙う埴輪、狙われる埴輪」	吉田地区自治協議会	講師	12人
9月13日(火) 14日(水)	東大体験プログラム	観光交流課	講師	6人
9月17日(土)	歴史茶話会5「住：屋根、壁、柱、ベッドまで!？」	吉田地区自治協議会	講師	17人
10月7日(金)	日本遺産を巡る視察研修及び講演	島根経済同友会 石西支部	講師	25人
10月8日(土)	益田の古墳見学	西遊旅行	現地案内	7人
10月9日(日)	「益田の古墳文化」	島根県立八雲立つ風土記の丘	講師	36人
10月15日(土)	歴史茶話会6「武：かわいいだけじゃない、かっこいい埴輪」	吉田地区自治協議会	講師	12人
10月25日(火)	日本遺産中世益田について	日蓮宗島根県布教師会	講師	40人
10月29日(土)	日本遺産フェスティバル公開講座	日本遺産フェスティバル in 関門実行委員会	講師	30人
10月30日(日)	肥中港と肥中街道について	吉敷地域文化振興協議会	講師	40人
11月3日(木)	益田の古墳探訪	歴風ボランティアの会	講師	15人
11月5日(土)	「高津郷の領主拠点と水利」 ～高津公民館	日本遺産を応援する益田市民会議	講師	40人
11月5日(土)	「安富・横田の水利と領主拠点」 ～豊田公民館	日本遺産を応援する益田市民会議	講師	60人
11月6日(日)	健康ウォーキング「久城史跡名所めぐり」	吉田地区自治協議会	現地案内	20人
11月17日(木)	郷土を知る講座「吉田地区の古墳と遺跡」	吉田公民館	講師	9人
11月19日(土)	広島益田会「益田市の日本遺産認定とこれからのまちづくり」	広島益田会	講師	50人
11月19日(土)	歴史茶話会7「進撃の埴輪-attack on haniwa」	吉田地区自治協議会	講師	15人
11月20日(日)	日本遺産フェスタ 構成文化財見学	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会	現地案内	
12月3日(土)	「益田氏の本拠地ー益田上本郷」 ～益田公民館	日本遺産を応援する益田市民会議	講師	40人
12月14日(水)	「ふる里安田歴史教室」	安田公民館	講師	14人
12月17日(土)	歴史茶話会8「偶然？姉妹（都市）を辿る古墳時代ー私（益田）は姉か妹か？」	吉田地区自治協議会	講師	15人
12月20日(火)	「日本遺産中世益田について」	益田ライオンズクラブ	講師	25人
令和5年 2月4日(土)	月イチガク「中世益田と石見銀山」	島根県立三瓶自然館・三瓶地域協育ネットワーク実行委員会	講師	20人
2月11日(土)	「ここまでわかったスクモ塚古墳」	櫛代賀姫神社	講師	20人
2月14日(火)	「益田市の文化財について」	益田商工会議所 女性会	講師	15人
2月24日(金)	益田地区の日本遺産見学	島根県職員退職者会益田支部	現地案内	7人
3月10日(金)	専門研修「スクモ塚古墳」	島根県埋蔵文化財調査センター	講師	22人

16 人権・同和教育の研修実績について

(1) 教職員向研修

② 令和3年度

	日程	演 題	講 師	参加者数
1	7月29日(木) 13:00～ 16:30	講演と上映 「映画『かば』～西成を生きた教師 と生徒ら～制作への思いと願い」 (同和問題)	川本 貴弘 映画監督・エグゼクティブプロデューサー 古川 正博 元大阪市立鶴見橋中学校教諭	90人 (113人)
2	8月17日(火) 13:30～ 15:30	講演 『先生、私は先生の支えになれてい ましたか?』～ (子どもの人権)	石原 直子 出雲市立国富小学校教諭	133人 (211人) ※リモート含 む
3	8月2日(月) ～11月30日 (火)	DVD視聴研修 「あなたがあなたらしく生きるために」 (性的マイノリティと人権) 「イマジネーション」 (子供の人権－いじめ問題－、同和問題、 障害者の人権－発達障害－) 「インターネットと人権」 (インターネット上の人権侵害) 「ステキな恋愛の法則」(デートDV)	少人数のために活発な意見交換が でき、教職員間で意識共有ができた と好評だったことから、継続して各 学校において選択した人権啓発DVD を視聴して話し合いをする少人数 型の研修を行った。	204人

() は参加者総数 計 427人

② 令和4年度

	日程	演 題	講 師	参加者数
1	8月9日(火) 13:30～16:30	実践報告 ①「人権とプライバシーの保障と 障がい者自立とは…」 (障がい者の人権) ②「すべての子どもに“居場所”と なる学校をめざして」 (子どもの人権)	渡邊 宥照 社会福祉法人 E. G. F 総合施設長 坂田 哲朗 鹿足郡教育研究会 七日市小学校教諭	127人 (394人) ※リモート含む
2	10月19日(水) 13:30～16:00	講演 「いま、ここ」にある差別に 「いま、ここ」で取り組む (同和問題)	江嶋 修作 解放社会学研究所 所長	36人
3	12月1日(木) ～8日(木)	第11回「いのち・愛・人権」展 様々な人権課題について、パネル 展示(11コーナー)・参加型体験・ 映画上映		230人 (2,251人)

4	12月13日(火) 15:15～16:50	講演 「デートDV被害者にも 加害者にもならないように」 ～子どもたちに知ってもらいたいこと、大人たちができること～	山崎 裕子 島根県女性相談センター主事	19人
5	7月～1月 各学校で実施	DVD視聴研修 ①ステキな恋愛の法則(デートDV) ②ありのまま生きる(同和問題) ③ハンセン病問題を知る ④レインボーストーリーズ LGBTsと社会 (家族～自分の子どもが当事者だったら)(性の多様性) ⑤レインボーストーリーズ LGBTsと社会 (地域社会～ありのままで過ごせるコミュニティ)(性の多様性)	各学校において選択した人権啓発DVDを視聴して話し合いをする少人数型の研修を行った。	208人

()は参加者総数 計620人

(2) 人権・同和教育推進協議会委員、事務局員向研修

② 令和3年度

	日程	内容・テーマ	講師	参加者数
1	11月12日(金) 13:30～15:00 東仙道公民館	「コロナ禍における差別問題 について」	尾村 幸行 島根県西部人権啓発推進センター 啓発指導講師	31人
2	12月1日(水) 13:30～15:00 匹見タウンホール	「同和問題の解決のために」 ～近年の差別事象の事例から考 える～	尾村 幸行 島根県西部人権啓発推進センター 啓発指導講師	33人
3	12月14日(火) 13:30～15:30 人権センター	「多文化共生セミナー」 ～いろいろな文化を持つ人が、お 互いを、認め、理解し、共に暮 らしていくために～ 「やさしい日本語」研修	フェリペ・ナシメント オリバー・マーシャル 島根県文化国際課 国際交流員 岩田 和美 公益財団法人しまね国際センター 地域日本語教育コーディネーター	83人

計147人

② 令和4年度

	日程	内容・テーマ	講師	参加者数
1	12月1日(木) ～8日(木)	第11回「いのち・愛・人権」展 様々な人権課題について、パ ネル展示(11コーナー)・参加 型体験・映画上映		164人 (2,251人)

()は参加者総数 計164人